

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成30年4月6日
<b>【発行者名】</b>	アセットマネジメントOne株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 菅野 暁
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	三木谷 正直
<b>【電話番号】</b>	03-6774-5100
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】</b>	One ETF トピックス
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】</b>	10兆円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

One ETF トピックス（以下「ファンド」または「当ファンド」といいます。）

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）

当初元本は1口当たり1,475円とします。

信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関等（後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。）をいいます。以下同じ。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下、「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。当ファンドの基準価額は100口当たりで表示されます。

#### < 基準価額の照会方法等 >

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・ 販売会社へのお問い合わせ
- ・ 委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

### （５）【申込手数料】

販売会社が定める額とします。

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

1ユニット以上1ユニット単位とします。

「ユニット」とは、東証株価指数(TOPIX)(以下、「対象指数」という場合があります。)に連動すると委託会社が想定する現物株式ポートフォリオの1単位に相当する口数の受益権をいいます。

取得申込口数は、100口の整数倍とし、現物株式ポートフォリオ1単位の評価額を取得申込受付日の基準価額で除して得た口数をもとに、取得申込受付日に委託会社が定めます。

(7) 【申込期間】

継続申込期間：平成30年4月7日から平成30年10月5日まで

(12) その他の記載に該当する場合には、取得申込の受付を行わない場合等があります。

継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行っております。

販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、原則としてその保有する現物株式ポートフォリオ等を販売会社に引き渡すものとします。

振替受益権にかかる各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する現物株式ポートフォリオ等は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。

現物株式ポートフォリオ等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社所定の方法により、その保有する現物株式ポートフォリオ等を販売会社に引き渡すものとします。

払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

・株式会社証券保管振替機構

## (12) 【その他】

## ・お申込の受付

取得申込みの受付は原則として販売会社の毎営業日に行われます。

取得申込みの受付は原則として正午までにお申込みが行われ、かつ、取得申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとして取扱います。

原則として、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。ただし、下記1.から4.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受け付けることがあります。

- 1.対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
- 2.対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日以内
- 3.計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
- 4.ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 5.上記1.から4.のほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

## ・お申込方法

- ・受益権の取得は、原則として委託会社が事前に提示する現物株式ポートフォリオによる設定に限定します。
- ・委託会社は、取得申込受付日の3営業日前までに、取得申込日に適用される現物株式ポートフォリオの銘柄および数量を申込みユニット数に応じて決定し提示します。
- ・現物株式ポートフォリオの評価額が、取得申込口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。
- ・取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、原則として取得申込のユニット数に応じた現物株式ポートフォリオおよび金銭（「現物株式ポートフォリオ等」という場合があります。）を販売会社に引き渡すものとします。

対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、当該取得申込みにかかる有価証券のうち、配当落または権利落対象銘柄の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。

取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みにかかる有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を書面をもって通知するものとします。この通知が取得申込みの取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社はその責を負うものとします。

## ・その他

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたファンドのお申込みの受付を取り消すことがあります。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みにかかる現物株式ポートフォリオ等の受渡または支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託にかかる現物株式ポートフォリオ等について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。

**振替受益権について**

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、交換有価証券は、社振法および上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払い、交付されます。

**（参考）****投資信託振替制度**

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、交換等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)(以下、「対象指数」という場合があります。)に連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIXの変動率に一致させることを目的として、TOPIXに採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含む。)の株式に対する投資として運用を行います。

信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、TOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。

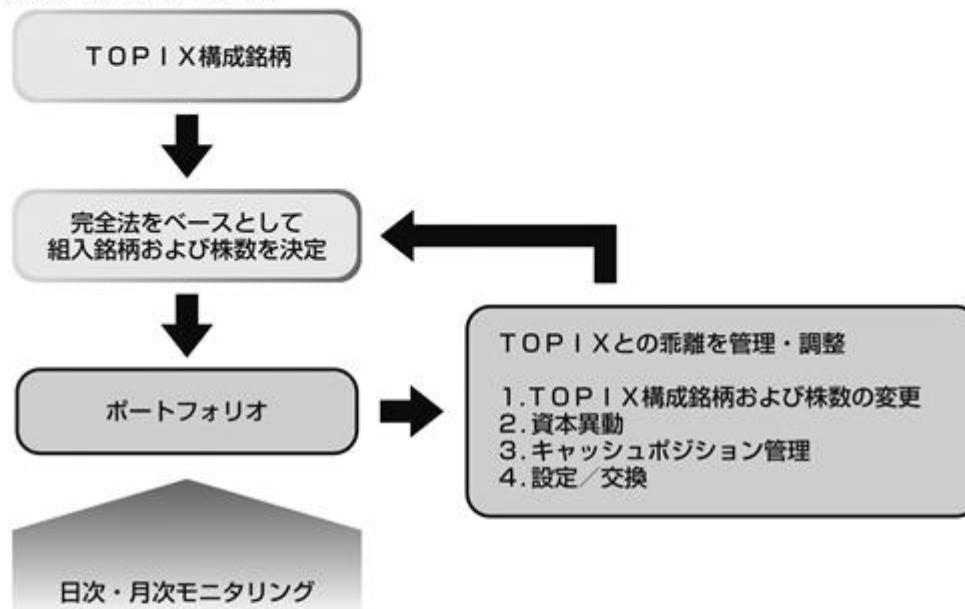
当ファンドの信託の限度額は、10兆円相当額とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

## &lt;ファンドの特色&gt;

1

**東証株価指数(TOPIX) (以下、「対象指数」という場合があります。)に連動する投資成果をめざして運用を行います。**

- ◆信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIXの変動率に一致させることを目的として、TOPIXに採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含む。)の株式に対する投資として運用を行います。
- ◆信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、TOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。



- ・対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。
- ・対象指数に連動する投資成果を目指すため、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。

2

**当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律により定められる投資信託ですが、通常の投資信託とは異なる仕組みを有しています。**

- ◆当ファンドの受益権は東京証券取引所に上場され、市場価格で売買することができます。
  - ・売買単位は10口単位です。
  - ・取引方法は原則として株式と同様です。
  - ・売買手数料等詳しくは第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。
- ◆取得申込み(追加設定)は株式によって行われます。
  - ・委託会社は、あらかじめ取得申込みに必要な株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。取得申込者はこれらの株式を提供することで、引換えに受益権を取得することができます。
  - ・所定の条件に該当する場合を除き、金銭による取得申込みを行うことはできません。
- ◆受益権を株式と交換することができます。
  - ・一定口数以上の受益権を保有する受益者は、それに相当する信託財産中の株式と交換することができます。
  - ・通常の投資信託における換金手続きの「解約請求」は、当ファンドでは行うことができません。

**東証株価指数(TOPIX)について**

- ①TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「株東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。
- ②株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- ③株東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④株東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤当ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥株東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
- ⑦株東京証券取引所は、委託会社または当ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ⑧以上の項目に限らず、株東京証券取引所は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

**分配方針**

年2回の決算時(毎年1月、7月の8日)に収益分配を行います。

分配金額は、経費控除後の配当等収益の全額を原則とします。

- ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ・分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。



## 商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型投信	海外	債券	MRF	
	内外	不動産投信	ETF	特殊型
		その他資産 ( )		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル ( ) 日本	日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	TOPIX
不動産投信	日々	中南米	
その他資産 ( )	その他 ( )	アフリカ 中近東 (中東)	その他 ( )
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

## 属性区分定義

株式・一般	大型株、中小型株の属性にあてはまらない全てのものをいいます。
年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

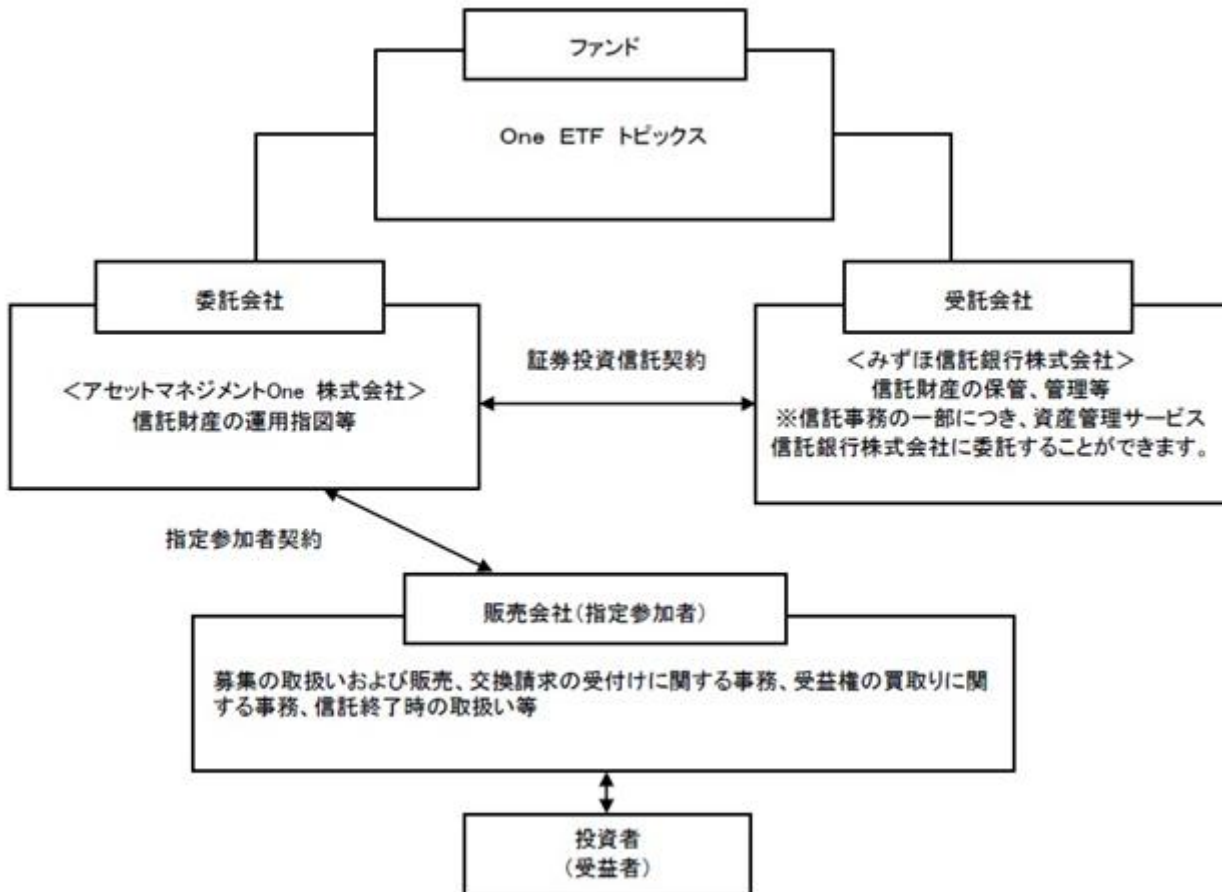
## (2) 【ファンドの沿革】

平成27年9月4日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

平成27年9月7日 ファンドの受益権を東京証券取引所へ上場

平成29年4月5日 ファンドの名称を「DIAM ETF トピックス」から「One ETF トピックス」に変更

## (3) 【ファンドの仕組み】



- ・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドにかかる証券投資信託契約を締結します。

当該契約の内容は、当ファンドの運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

- ・「指定参加者契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、指定参加者契約を締結します。

募集の取扱いおよび販売、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱いにかかる事務の内容等が定められています。

#### 委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

## 資本金の額

20億円（平成30年1月31日現在）

## 委託会社の沿革

昭和60年7月1日	会社設立
平成10年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
平成10年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
平成11年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
平成20年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「DIAMアセットマネジメント株式会社」に商号変更
平成28年10月1日	DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

## 大株主の状況

（平成30年1月31日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 <sup>1</sup>	70.0% <sup>2</sup>
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% <sup>2</sup>

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

委託会社は、信託財産の運用にあたっては、以下に掲げる運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

- この信託は、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の株式に対する投資として運用を行います。
- 信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。なお、対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。
- 1.の方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならび

に投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

4. 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
5. 株式への投資割合には、制限を設けません。
6. 外貨建資産への投資は、行いません。
7. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

当ファンドが対象指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法に関する事項については、前記ファンド情報 第1ファンドの状況 1ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>をご参照ください。

## (2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類(約款第18条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。)とします。

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条に定めるものに限ります。)

ハ. 金銭債権

運用の指図範囲等(約款第19条第1項)

委託会社は信託財産を主として株式に投資することを指図します。

運用の指図範囲等(約款第19条第2項)

上記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託財産を、上記に掲げる株式のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することの指図ができます。

1. 預金

2. コール・ローン

## (3) 【運用体制】

## a. ファンドの運用体制



## 投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

## 運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

## 売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

## モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的で開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

#### 内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

#### b．ファンドの関係法人に関する管理

当ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

#### c．運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は平成30年1月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### （４）【分配方針】

#### 1 収益分配方針

毎決算時（毎年1月、7月の8日。）に、以下の方針に基づき収益分配を行います。

経費控除後の配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）の全額を分配することを原則とします。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

#### 2 収益分配方式

(1)信託財産から生じる配当等収益と前期から繰り越した分配準備積立金は、諸費用および監査費用等ならびに当該諸費用および監査費用等にかかる消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。また、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配にあてることができます。なお、諸費用および監査費用等ならびに当該諸費用および監査費用等にかかる消費税等相当額、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。

(2)毎計算期末に信託財産から生じた1.に掲げる利益の合計額は、2.に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。

1. 有価証券売買益(評価益を含みます。)、先物取引等取引益(評価益を含みます。)、交換(解約)差益金、追加信託差益金
2. 有価証券売買損(評価損を含みます。)、先物取引等取引損(評価損を含みます。)、交換(解約)差損金、追加信託差損金

### 3 収益分配金の支払い

- (1) 受託会社は、計算期間終了日において受益者名簿に名義登録されている者を計算期間終了日における受益者(以下「名義登録受益者」といいます。)として、当該名義登録受益者に収益分配金を支払います。
- (2) 受託会社は、収益分配金の支払いについて、受益者名簿の作成を委託した者にこれを委託することができます。
- (3) 上記(1)に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式または同日から分配金領収証等により行うものとします。なお、名義登録受益者が金融商品取引所の会員と別途収益分配金の取扱いにかかる契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

### (5) 【投資制限】

株式への投資割合には、制限を設けません。(約款第21条)

外貨建資産への投資は、行いません。(約款第21条)

デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。(約款第21条)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。(約款第21条)

投資する株式等の範囲(約款第23条)

1) 委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

2) 上記1)の規定にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができます。

先物取引等の運用指図(約款第24条)

委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)、有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。

デリバティブ取引等にかかる投資制限(約款第25条)



デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲（約款第26条）

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸付の指図をすることができます。
- 2) 上記1)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- 3) 委託会社は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受け入れの指図を行うものとします。

同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律 第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図しないものとします。

### 3【投資リスク】

#### < 基準価額の主な変動要因 >

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

#### 株価変動リスク

当ファンドは株式に投資をしますので、株式市場が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

#### 信用リスク

当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

#### 流動性リスク

当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### <その他の留意点>

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

当ファンドは、基準価額が対象指数と連動する投資成果を目指しますが、主として次のような要因があるため、対象指数と一致した推移をすることを運用上お約束できるものではありません。

- ・対象指数の構成銘柄について、指数の算出方法どおりの評価価格若しくは構成銘柄異動のタイミングで取引できない場合があること
- ・当ファンドと対象指数の個別銘柄毎の構成比率が完全に一致しないこと
- ・追加設定の一部が金銭にて行われた場合、または組入銘柄の配当金や権利処理等によって、信託財産に現金が発生すること
- ・先物を利用した場合、先物価格と同指数との間に価格差があること
- ・信託報酬等のコスト負担があること

当ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込の受付または交換請求の受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込の受付または交換請求の受付を取り消すことができます。

当ファンドは、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、受益権の口数が200万口を下回ることとなった場合、または、やむを得ない事情が発生した場合は、信託を終了(繰上償還)する場合があります。

委託会社は、信託期間中において下記に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、信託を終了(繰上償還)させます。

1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
2. 対象指数が廃止された場合
3. 対象指数の計算方法の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた約款の変更が書面決議により否決された場合

なお、1.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了(繰上償還)するための手続きを開始するものとします。

#### ・注意事項

イ.当ファンドは、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。

ロ.投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

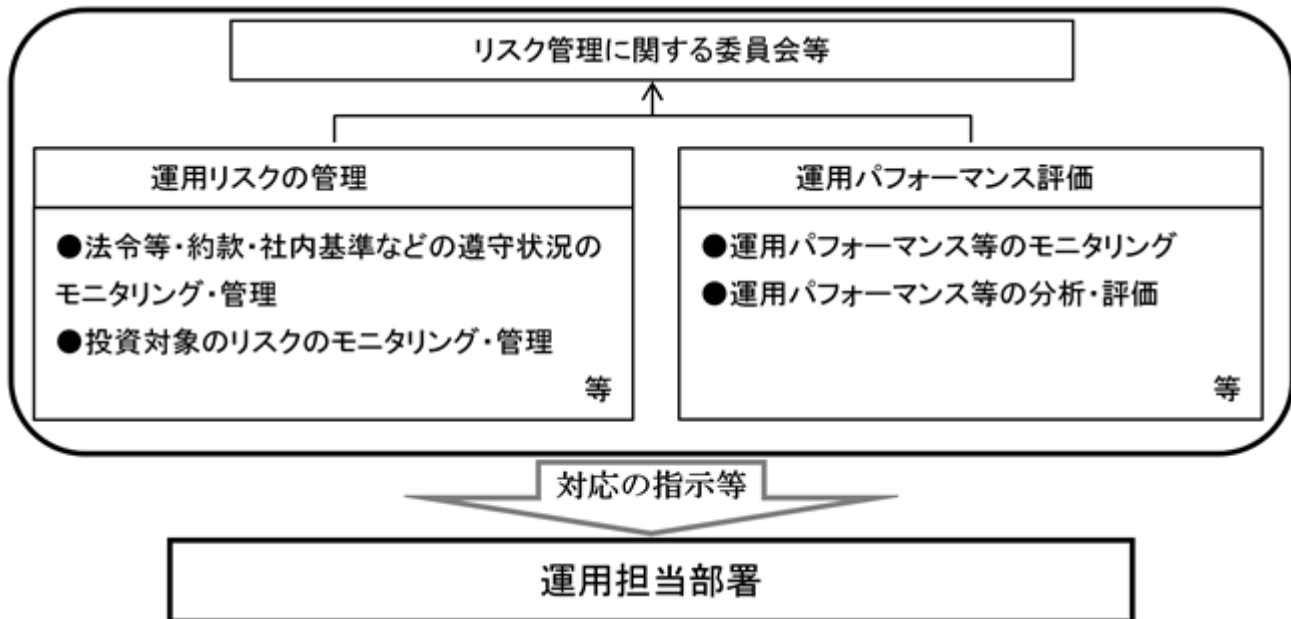
ハ.投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

ニ.投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります、これによる損失は購入者が負担することとなります。

#### <リスク管理体制>

委託会社における当ファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下の通りです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



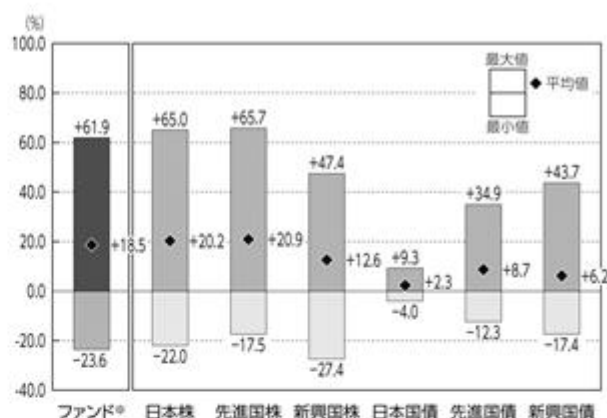
上記体制は平成30年1月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## <参考情報>

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



### ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



ファンド:2013年2月～2018年1月(2013年2月～2016年8月は対象指数のデータ)

代表的な資産クラス:2013年2月～2018年1月

- \*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- \*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- \*ファンドの年間騰落率がない期間については、連動する投資成果を目指す対象指数の年間騰落率を表示しており、ファンドの実績ではありません。
- \*ファンドの対象指数は東証株価指数(TOPIX)です。

- \*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- \*ファンドの年間騰落率がない期間については、ファンドの年間騰落率に代えて対象指数の年間騰落率を用いて算出・表示していますので、ファンドの実績ではありません。
- \*全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

#### \*各資産クラスの指数

- 日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
  - 先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
  - 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
  - 日本国債…NOMURA-BPI国債
  - 先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
  - 新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)
- (注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(兼東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (1)【申込手数料】

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

お申込手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに取得に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

##### (2)【換金（解約）手数料】

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

交換手数料は、受益権の交換または受益権の買取りに関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

##### (3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、以下により計算される と の合計額とします。

ただし、 により計算される額（税抜）と により計算される額（税抜）の合計額は、各計算期間においてファンドの純資産総額に対して年率0.25%（税抜）を乗じて得た額を超えないものとします。

ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.08424%（税抜0.078%）以内の率を乗じて得た額  
平成30年4月6日現在は、年率0.08424%（税抜0.078%）になります。配分は以下の通りです。

支払先	内訳（税抜）	主な役務
委託会社	年率0.050%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
受託会社	年率0.028%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行、名義登録事務・分配金支払関係事務等の対価

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

株式の貸付の指図を行った場合は、その品貸料に54%（税抜 50%）以内の率を乗じた額につき、委託会社と受託会社で折半します。

信託報酬は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

（４）【その他の手数料等】

信託財産留保額

ありません。

その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

受益権の上場にかかる費用（年間上場料（毎年末の純資産総額に対して0.0081%（税抜0.0075%））、追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して0.0081%（税抜0.0075%）））は、信託財産から支払うことができるものとします。

対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（信託財産の純資産総額に対して最大年率0.0324%（税抜0.0300%）、ただし162万円（税抜150万円）を下回る場合は162万円（税抜150万円））は、信託財産から支払うことができるものとします。

お申込時に要するその他の費用

- ・対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。
- ・取得申込者が現物株式ポートフォリオに含まれる株式の発行会社等である場合には、原則として当該株式の時価総額に相当する金額を金銭にて支払います。この場合、当該株式を取得するために必要な経費に相当する金額（当該時価総額の0.05%）を金銭にて支払うものとします。

上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

平成30年4月6日現在。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

## （５）【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上特定株式投資信託として取扱われます。

### 個人の受益者に対する課税

#### 受益権の売却時

売却時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

売却価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益

#### 収益分配時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用あり）のいずれかを選択することもできます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記と同様の取扱いとなります。

売却時および交換時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

特定株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する（特定株式投資信託の場合、収益分配金の受取方法として、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

## 法人の受益者に対する課税

### 受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

### 収益分配金の受取り時

収益分配金については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率で源泉徴収されます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

### 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記と同様の取扱いとなります。

上記は平成30年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



## 5【運用状況】

## (1)【投資状況】

平成30年1月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	106,157,484,430	98.14
内 日本	106,157,484,430	98.14
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,013,496,951	1.86
純資産総額	108,170,981,381	100.00

## その他資産の投資状況

平成30年1月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	2,005,055,000	1.85
内 日本	2,005,055,000	1.85

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

平成30年1月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	491,200	7,557.92 3,712,455,161	7,480.00 3,674,176,000	- -	3.40%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	2,815,400	867.08 2,441,181,124	820.80 2,310,880,320	- -	2.14%
3	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	179,500	9,241.99 1,658,938,136	8,980.00 1,611,910,000	- -	1.49%
4	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	284,500	5,403.11 1,537,186,158	5,191.00 1,476,839,500	- -	1.37%
5	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	301,600	5,099.31 1,537,953,264	4,878.00 1,471,204,800	- -	1.36%
6	ソニー 日本	株式 電気機器	269,900	5,466.17 1,475,319,784	5,209.00 1,405,909,100	- -	1.30%
7	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	363,600	4,020.10 1,461,711,378	3,826.00 1,391,133,600	- -	1.29%
8	キーエンス 日本	株式 電気機器	19,800	66,229.25 1,311,339,188	66,430.00 1,315,314,000	- -	1.22%
9	任天堂 日本	株式 その他製品	24,900	42,745.79 1,064,370,171	47,970.00 1,194,453,000	- -	1.10%
10	ファナック 日本	株式 電気機器	38,400	29,762.33 1,142,873,494	29,475.00 1,131,840,000	- -	1.05%
11	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	5,414,200	212.24 1,149,113,378	205.30 1,111,535,260	- -	1.03%
12	KDDI 日本	株式 情報・通信業	357,000	2,838.64 1,013,395,652	2,753.00 982,821,000	- -	0.91%
13	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	148,800	6,564.10 976,739,423	6,415.00 954,552,000	- -	0.88%
14	キヤノン 日本	株式 電気機器	217,500	4,265.32 927,707,656	4,349.00 945,907,500	- -	0.87%
15	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	250,900	3,644.81 914,484,445	3,612.00 906,250,800	- -	0.84%
16	信越化学工業 日本	株式 化学	70,500	12,181.20 858,774,755	12,410.00 874,905,000	- -	0.81%
17	三菱商事 日本	株式 卸売業	279,200	3,245.20 906,061,204	3,050.00 851,560,000	- -	0.79%
18	日本電産 日本	株式 電気機器	48,600	16,443.39 799,148,791	17,450.00 848,070,000	- -	0.78%
19	日立製作所 日本	株式 電気機器	970,000	897.49 870,567,440	866.40 840,408,000	- -	0.78%
20	小松製作所 日本	株式 機械	195,100	4,279.67 834,964,139	4,235.00 826,248,500	- -	0.76%

21	三菱電機 日本	株式 電気機器	404,000	1,992.58 805,002,936	1,992.50 804,970,000	- -	0.74%
22	NTTドコモ 日本	株式 情報・通信業	293,500	2,723.66 799,396,774	2,704.50 793,770,750	- -	0.73%
23	リクルートホールディングス 日本	株式 サービス業	297,800	2,825.52 841,440,553	2,659.00 791,850,200	- -	0.73%
24	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	72,600	11,432.51 830,000,250	10,845.00 787,347,000	- -	0.73%
25	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	150,100	5,324.77 799,248,829	5,140.00 771,514,000	- -	0.71%
26	ブリヂストン 日本	株式 ゴム製品	142,800	5,309.12 758,142,529	5,306.00 757,696,800	- -	0.70%
27	花王 日本	株式 化学	99,300	7,681.53 762,776,722	7,563.00 751,005,900	- -	0.69%
28	セブン&アイ・ホールディングス 日本	株式 小売業	166,800	4,766.19 795,000,499	4,486.00 748,264,800	- -	0.69%
29	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	36,200	20,861.08 755,171,278	20,650.00 747,530,000	- -	0.69%
30	パナソニック 日本	株式 電気機器	461,600	1,718.14 793,095,747	1,619.00 747,330,400	- -	0.69%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### 投資有価証券の種類別投資比率

平成30年1月31日現在

種類	投資比率
株式	98.14%
合計	98.14%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## 投資株式の業種別投資比率

平成30年1月31日現在

業種	国内/外国	投資比率
電気機器	国内	13.83%
輸送用機器		8.75%
銀行業		7.25%
情報・通信業		7.03%
化学		7.02%
機械		5.71%
卸売業		4.58%
小売業		4.49%
医薬品		4.33%
食料品		4.26%
サービス業		4.11%
陸運業		3.92%
建設業		3.10%
不動産業		2.38%
保険業		2.20%
その他製品		2.12%
精密機器		1.54%
電気・ガス業		1.45%
その他金融業		1.21%
鉄鋼		1.13%
証券、商品先物取引業		1.02%
ガラス・土石製品		1.01%
非鉄金属		0.98%
ゴム製品		0.96%
金属製品		0.69%
石油・石炭製品		0.69%
繊維製品		0.68%
空運業		0.58%
鉱業		0.33%
パルプ・紙		0.27%
海運業	0.24%	
倉庫・運輸関連業	0.18%	
水産・農林業	0.10%	
合計		98.14%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

平成30年1月31日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX 先物 3003月	買建	109	2,049,150,972	2,005,055,000	1.85%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

直近日(平成30年1月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)	東京証券取引所 市場相場
第1計算期間末 (平成28年1月8日)	40,584	40,937	1,447.21	1,459.81	1,450
第2計算期間末 (平成28年7月8日)	44,899	45,464	1,208.07	1,223.27	-
第3計算期間末 (平成29年1月8日)	56,557	57,023	1,552.83	1,565.63	1,549
第4計算期間末 (平成29年7月8日)	91,052	91,952	1,608.21	1,624.11	1,606
第5計算期間末 (平成30年1月8日)	120,051	120,757	1,887.27	1,898.37	1,882
平成29年1月末日	87,269	-	1,521.31	-	1,525
2月末日	86,643	-	1,535.59	-	1,545
3月末日	83,236	-	1,526.26	-	1,553
4月末日	85,847	-	1,545.83	-	1,550
5月末日	92,686	-	1,583.50	-	1,583
6月末日	87,375	-	1,629.05	-	-
7月末日	91,715	-	1,619.76	-	1,620
8月末日	91,665	-	1,618.90	-	-
9月末日	73,788	-	1,688.95	-	-
10月末日	118,472	-	1,780.88	-	-
11月末日	113,099	-	1,807.43	-	1,810
12月末日	116,729	-	1,835.05	-	1,839
平成30年1月末日	108,170	-	1,843.51	-	1,855

(注) 計算期間末日が休業日の場合は、前営業日の市場相場を記載しております。

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	12.60
第2計算期間	15.20
第3計算期間	12.80
第4計算期間	15.90
第5計算期間	11.10

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	1.0
第2計算期間	15.5
第3計算期間	29.6
第4計算期間	4.6
第5計算期間	18.0

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。ただし、第1計算期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額147,500円（100口当たり）を用いております。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	35,858,160	7,815,108
第2計算期間	24,924,100	15,800,837
第3計算期間	24,942,000	25,686,378
第4計算期間	51,843,900	31,648,350
第5計算期間	42,764,100	35,770,629

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

(注3) 解約口数は交換口数を表示しております。

&lt;&lt; 参考情報 &gt;&gt;

データの基準日:2018年1月31日

## 基準価額・純資産の推移

(2015年9月4日～2018年1月31日)



※基準価額は100口当たり・信託報酬控除後の価額です。設定当初の投資元本は147,500円（100口当たり）です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。（設定日:2015年9月4日）

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

## 分配の推移(税引前)

第1期 (2016.01.08)	1,260円
第2期 (2016.07.08)	1,520円
第3期 (2017.01.08)	1,280円
第4期 (2017.07.08)	1,590円
第5期 (2018.01.08)	1,110円
設定来累計	6,760円

※分配金は100口当たりです。

## 主要な資産の状況

※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

## 資産の状況

資産の種類	比率(%)
株式	98.14
内 日本	98.14
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1.86
合計(純資産総額)	100.00

## その他資産の投資状況

資産の種類	比率(%)
株価指数先物取引(買建)	1.85

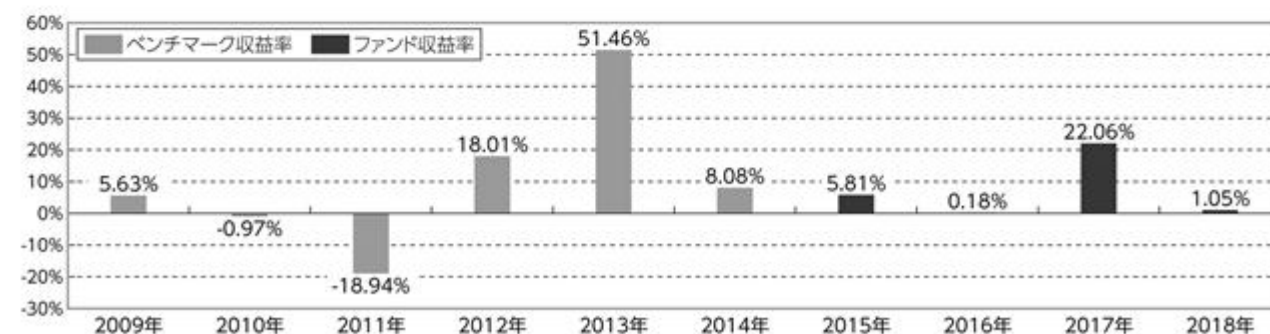
## 株式組入上位5業種

順位	業種	比率
1	電気機器	13.83%
2	輸送用機器	8.75%
3	銀行業	7.25%
4	情報・通信業	7.03%
5	化学	7.02%

## 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.40%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	2.14%
3	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	1.49%
4	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1.37%
5	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.36%
6	ソニー	株式	日本	電気機器	1.30%
7	本田技研工業	株式	日本	輸送用機器	1.29%
8	キーエンス	株式	日本	電気機器	1.22%
9	任天堂	株式	日本	その他製品	1.10%
10	ファナック	株式	日本	電気機器	1.05%

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2015年は設定日から年末までの収益率、および2018年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※2014年以前は、ベンチマークの収益率を表示しています。当ファンドのベンチマークは「東証株価指数(TOPIX)」です。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○ベンチマークの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。



## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### ・お申込の受付

取得申込みの受付は原則として販売会社の毎営業日に行われます。

取得申込みの受付は原則として正午までにお申込みが行われ、かつ、取得申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとして取扱います。

原則として、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。ただし、下記1.から4.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受け付けることがあります。

- 1.対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
- 2.対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日以内
- 3.計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
- 4.ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 5.上記1.から4.のほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

#### ・お申込単位

1ユニット以上1ユニット単位とします。

「ユニット」とは、対象指数に連動すると委託会社が想定する現物株式ポートフォリオの1単位に相当する口数の受益権をいいます。

取得申込口数は、100口の整数倍とし、現物株式ポートフォリオ1単位の評価額を取得申込受付日の基準価額で除して得た口数をもとに、取得申込受付日に委託会社が定めます。

#### ・お申込価額

取得申込受付日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。当ファンドの基準価額は100口当たりで表示されます。

#### < 基準価額の照会方法等 >

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

#### ・お申込方法

受益権の取得は、原則として委託会社が事前に提示する現物株式ポートフォリオによる設定に限定します。

委託会社は、取得申込受付日の3営業日前までに、取得申込日に適用される現物株式ポートフォリオの銘柄および数量を申込みユニット数に応じて決定し、提示します。

現物株式ポートフォリオの評価額が、取得申込口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、原則として取得申込のユニット数に応じた現物株式ポートフォリオおよび金銭（現物株式ポートフォリオ等）を販売会社に引き渡すものとします。

対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、当該取得申込みにかかる有価証券のうち、配当落または権利落対象銘柄の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。

取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みにかかる有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を書面をもって通知するものとします。この通知が取得申込みの取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社がその責を負うものとします。

#### ・ 申込手数料

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

#### ・ 委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

#### ・ その他

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取り消すことができます。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みにかかる現物株式ポートフォリオ等の受渡しまたは支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載

または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託にかかる現物株式ポートフォリオ等について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。

## 2【換金（解約）手続等】

### ・解約の受付

解約の請求はできません。

### ・交換の受付

受益者は、毎営業日、自己に帰属する受益権と信託財産に属する有価証券との交換（「交換」といいます。）を請求できます。受益者が交換の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

交換請求の受付は、原則として正午までに交換請求が行われ、かつ、交換請求の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当該交換請求受付日の請求として取扱います。

原則として、以下の日を交換請求受付日とする請求はできません。ただし、下記1.から4.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の交換請求を受け付けることがあります。

- 1.対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
  - 2.対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して6営業日以内
  - 3.計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
  - 4.ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
  - 5.上記1.から4.のほか、委託会社が、約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき
- また、委託会社は約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合に、大口の交換請求に制限を設ける場合があります。

### ・交換単位

委託会社が定める口数（最小交換口数）の整数倍とします。

「最小交換口数」は、委託会社が交換請求受付日の3営業日前までに提示します。

### ・交換価額

交換にかかる受益権の評価額は交換請求受付日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。

### < 基準価額の照会方法等 >

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

・交換の方法

委託会社は、交換の請求を受け付けた場合には、受益者から提示された口数から受益者が取得できる個別銘柄の有価証券の数と、交換に要する受益権の口数を計算します。

委託会社は、受託会社に対し、上記により計算された口数の受益権と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位(金融商品取引所が定める一売買単位をいいます。)の整数倍となる有価証券を交換するよう指図します。

受益者への交換有価証券の交付に際しては、原則として交換請求受付日から起算して4営業日目から振替機関等の口座に交換請求を行った受益者にかかる有価証券の増加の記載または記録が行われます。

交換の請求を行った受益者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合には、原則として、委託会社は、交換に要する受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる有価証券(当該発行会社の株式を除きます。)を交換するよう指図するものとします。なお、この場合、当該交換の請求を受益者から受け付けた販売会社は、交換の請求を取り次ぐ際に委託会社にその旨を書面をもって通知するものとします。この通知が交換の請求の取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取り次いだ販売会社がその責を負うものとします。

対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日に該当する日において、委託会社の判断により、受益権の交換請求を受け付けた場合には、交換に要する受益権の口数と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位の整数倍となる有価証券(当該配当落または権利落対象銘柄(以下、「対象銘柄」という場合があります。))を除きます。)および当該対象銘柄の個別銘柄時価総額に相当する金銭を交換するよう指図します。

・交換手数料

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

・その他

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、交換請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた交換請求の受付を取り消すことがあります。交換請求の受付を中止された場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受益権の交換価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとして計算した価額とします。

販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消にかかる手続きを行うものとします。当該抹消にかかる手続きおよび交換有価証券にかかる振替の請求が行われた後に、振替機関は、当該交換にかかる受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に交換の請求を行った受益者にかかる当該口数の減少の記載または記録が行われます。委託会社は、交換請求の受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したのものとして取り扱うこととし、受託会社は委託会社の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび交換有価証券の振替日における抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ抹消したのものとして取り扱います。

#### ・買取り

販売会社は、次に該当する場合で受益者の請求があるときは、受益権を買い取ります。

買取請求の受付は、原則として販売会社の定める時刻までに買取請求が行われ、かつ、買取請求の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の買取請求受付分とします。

ただし、2.の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

1. 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権
2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取請求の受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取りを行うときは、販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を徴することができるものとします。

販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとします。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額(信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。))を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除して得た金額)を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

## &lt;主な投資対象の時価評価方法の原則&gt;

投資対象	評価方法
株式	計算日における金融商品取引所等の最終相場

なお、当ファンドの基準価額は100口当たりで表示されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

・販売会社へのお問い合わせ

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

## (2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

## (3)【信託期間】

信託期間は、平成27年9月4日から無期限です。

ただし、下記「(5)その他 イ.償還規定」の場合には信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

## (4)【計算期間】

計算期間は、原則として毎年1月9日から7月8日まで、および7月9日から翌年1月8日までとすることを原則とし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

## (5)【その他】

## イ.償還規定

- a. 委託会社は、信託期間中において、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、信託財産の一部を受益権と交換することにより受益権の口数が200万口を下回ることとなった場合、または、やむを得ない事情が発生した場合は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、信託期間中において次の1.から3.に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出るものとします。
  1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
  2. 対象指数が廃止された場合
  3. 対象指数の計算方法の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた約款の変更が書面決議により否決された場合

なお、1.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続きを開始するものとします。

- c. 委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- d. 上記c.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本d.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e. 上記c.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- f. 上記c.からe.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c.からe.までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。
- g. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- h. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ. 信託約款の変更等 b.」の書面決議が否決された場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- i. 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ. 信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。
- j. 信託契約の解約を行う場合には、書面決議において当該解約に反対した受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、上記c.に規定する書面に付記します。

#### ロ. 信託約款の変更等

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することまたはこの信託と他の投資信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、約款はa.からg.に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b. 委託会社は、上記a.の事項(上記a.の変更事項にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、上記a.の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- c. 上記b.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本c.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. 上記b.からe.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. 上記a.からf.の規定にかかわらず、この信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- h. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは、上記a.からg.の規定にしたがい約款を変更します。
- i. 重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続に関する事項は、上記b.に規定する書面に付記します。

## 八．関係法人との契約の更改

証券投資信託の指定参加者契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

## 二．公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。

(URL <http://www.am-one.co.jp/>)

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

## 4【受益者の権利等】

### (1) 収益分配金に対する請求権および名義登録

受益者(計算期間終了日において受益者名簿に名義登録されている受益者(「名義登録受益者」といいます。))とします。)は、収益分配金を持分にに応じて請求する権利を有します。

受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

収益分配金は、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式または同日から分配金領収証等により支払われます。



(注) 受託会社は、ファンドにかかる受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号)第二条第五項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)または法人番号(同条第十五項に規定する法人番号をいう。以下同じ。)(個人番号または法人番号を有しない者にあつては、氏名または名称および住所。)、その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権にかかる受益者として、その氏名または名称、住所および個人番号または法人番号(個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所。)、その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

受益者は、ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員(口座管理機関であるものに限ります。)を経由して受益者名簿の名義登録を請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社(受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者)に対して直接に行うことができます。

名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとします。

## (2) 信託終了時の交換請求権

受益者は、信託が終了するときは、持ち分に応じて交換を請求する権利を有します。

委託会社は、この信託が終了するときは、委託会社が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、信託財産に属する有価証券を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引換えに交換するものとします。この場合、受益者が取得する個別銘柄の株数は、信託終了日の5営業日前の日の基準価額に基づいて計算された株数とし、取引所売買単位の整数倍とします。その他の事項については、「2 換金(解約)手続等」の規定に準じるものとします。

販売会社は、委託会社が別に定める一定口数未満の受益権について買取るものとします。この場合には、当該販売会社が別に定める手数料および当該手数料に対する消費税等相当額を徴することができるものとします。

この信託が終了するときは、販売会社は、その所有にかかるすべての受益権を交換請求するものとします。交換により引渡される株式に当該販売会社の発行する株式または当該販売会社が子会社となる株式が含まれる場合には、委託会社は、受託会社に対しこれを売却する指図をするとともに、当該株式等の評価額に相当する口数の受益権を、受託会社は信託財産をもって買取るものとします。

受益者が、信託終了時における交換による有価証券、信託終了にかかる金銭および買取りにかかる金銭について信託終了日から10年間その受渡しを請求しないときは、その権利を失います。

(3) 交換請求権および買取請求権

受益者は、保有する受益権について、交換または買取りを請求する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

### 第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(平成29年7月9日から平成30年1月8日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【One ETF トピックス】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 平成29年7月8日現在	第5期 平成30年1月8日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	2,343,812,243	2,532,067,335
株式	89,496,710,140	118,041,605,855
派生商品評価勘定	5,937,136	117,735,656
未収入金	4,612,912	45,653,232
未収配当金	99,614,641	145,786,251
前払金	464,190	464,190
差入委託証拠金	77,470,752	66,913,344
流動資産合計	92,028,622,014	120,950,225,863
資産合計	92,028,622,014	120,950,225,863
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,503,240	-
前受金	16,895,752	132,853,344
未払収益分配金	900,218,043	706,081,633
未払受託者報酬	12,757,263	15,737,469
未払委託者報酬	22,780,865	28,102,678
未払利息	5,239	9,702
その他未払費用	21,809,164	16,167,009
流動負債合計	975,969,566	898,951,835
負債合計	975,969,566	898,951,835
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	183,510,793,325	193,826,163,050
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	7,541,859,123	26,225,110,978
(分配準備積立金)	4,548,744	715,068
元本等合計	91,052,652,448	120,051,274,028
純資産合計	91,052,652,448	120,051,274,028
負債純資産合計	92,028,622,014	120,950,225,863

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第4期		第5期	
	自	平成29年1月9日 平成29年7月8日	自	平成29年7月9日 平成30年1月8日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		955,059,351		767,740,113
受取利息		177		1,277
有価証券売買等損益		3,377,604,659		16,937,048,498
派生商品取引等損益		99,798,016		384,348,912
その他収益		633,817		802,702
<b>営業収益合計</b>		<b>4,433,096,020</b>		<b>18,089,941,502</b>
<b>営業費用</b>				
支払利息		527,401		726,223
受託者報酬		12,757,263		15,737,469
委託者報酬		22,780,865		28,102,678
その他費用		1 17,860,147		1 21,729,765
<b>営業費用合計</b>		<b>53,925,676</b>		<b>66,296,135</b>
営業利益又は営業損失( )		4,379,170,344		18,023,645,367
経常利益又は経常損失( )		4,379,170,344		18,023,645,367
当期純利益又は当期純損失( )		4,379,170,344		18,023,645,367
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額( )		-		-
期首剰余金又は期首欠損金( )		2,834,861,709		7,541,859,123
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,245,881,143		10,400,078,656
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,245,881,143		10,400,078,656
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,017,836,030		9,034,390,535
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,017,836,030		9,034,390,535
分配金		2 900,218,043		2 706,081,633
期末剰余金又は期末欠損金( )		<b>7,541,859,123</b>		<b>26,225,110,978</b>

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引  個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金  原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第4期 平成29年7月8日現在	第5期 平成30年1月8日現在
1. 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部交換元本額	53,722,357,075円 76,469,752,500円 46,681,316,250円	83,510,793,325円 63,077,047,500円 52,761,677,775円
2. 受益権の総数	56,617,487口	63,610,958口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第4期	第5期
	自 平成29年1月9日 至 平成29年7月8日	自 平成29年7月9日 至 平成30年1月8日
1. 1 その他費用	その他費用の内訳は、監査費用(408,569円)、ライセンス料(14,039,030円)、その他(3,412,548円)となっております。	その他費用の内訳は、監査費用(478,882円)、ライセンス料(16,244,833円)、その他(5,006,050円)となっております。
2. 2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当金等収益額(955,165,944円)及び分配準備積立金(2,999,118円)の合計額から、経費(53,398,275円)を控除して計算される分配対象額は904,766,787円(100口当たり1,598円)であり、うち900,218,043円(100口当たり1,590円)を分配金額としております。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当金等収益額(767,817,869円)及び分配準備積立金(4,548,744円)の合計額から、経費(65,569,912円)を控除して計算される分配対象額は706,796,701円(100口当たり1,111円)であり、うち706,081,633円(100口当たり1,110円)を分配金額としております。

## （金融商品に関する注記）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第4期	第5期
	自 平成29年1月9日 至 平成29年7月8日	自 平成29年7月9日 至 平成30年1月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期 平成29年7月8日現在	第5期 平成30年1月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	第4期 平成29年7月8日現在	第5期 平成30年1月8日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	2,792,521,978	13,366,285,884
合計	2,792,521,978	13,366,285,884

## （デリバティブ取引等に関する注記）

## 株式関連

種類	第4期 平成29年7月8日 現在				第5期 平成30年1月8日 現在			
	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引								
先物取引								
買 建	1,538,255,000	-	1,542,720,000	4,465,000	1,875,030,000	-	1,992,800,000	117,770,000
合計	1,538,255,000	-	1,542,720,000	4,465,000	1,875,030,000	-	1,992,800,000	117,770,000

## （注）1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2．先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報に関する注記）

	第4期 平成29年7月8日現在	第5期 平成30年1月8日現在
	1口当たり純資産額 （100口当たり純資産額）	1,608.21円 (160,821円)

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

平成30年1月8日現在

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
極洋	1,900	4,340.00	8,246,000	
日本水産	55,500	590.00	32,745,000	
マルハニチロ	9,300	3,415.00	31,759,500	
ハウスイ	300	1,195.00	358,500	
カネコ種苗	1,700	1,769.00	3,007,300	
サカタのタネ	7,300	4,030.00	29,419,000	
ホクト	5,000	2,079.00	10,395,000	
ホクリヨウ	700	1,233.00	863,100	
ショーボンドホールディングス	4,700	8,350.00	39,245,000	
ミライト・ホールディングス	15,200	1,700.00	25,840,000	
タマホーム	3,700	856.00	3,167,200	
サンヨーホームズ	900	1,062.00	955,800	
ファーストコーポレーション	1,100	1,483.00	1,631,300	
ベステラ	700	2,213.00	1,549,100	
インベスターズクラウド	4,300	1,503.00	6,462,900	
住石ホールディングス	12,900	168.00	2,167,200	
日鉄鉱業	1,400	8,320.00	11,648,000	
三井松島産業	2,500	1,625.00	4,062,500	
国際石油開発帝石	239,700	1,447.50	346,965,750	
日本海洋掘削	1,700	2,749.00	4,673,300	
石油資源開発	7,800	3,115.00	24,297,000	
K&Oエナジーグループ	2,900	1,903.00	5,518,700	
ダイセキ環境ソリューション	1,100	1,434.00	1,577,400	
安藤・間	37,900	893.00	33,844,700	
東急建設	19,000	1,145.00	21,755,000	
コムシスホールディングス	17,300	3,330.00	57,609,000	
ミサワホーム	4,100	1,020.00	4,182,000	
ピーアールホールディングス	4,900	471.00	2,307,900	
高松コンストラクショングループ	3,200	3,140.00	10,048,000	
東建コーポレーション	1,800	13,510.00	24,318,000	
ソネック	600	821.00	492,600	
ヤマウラ	2,300	924.00	2,125,200	
大成建設	49,100	5,780.00	283,798,000	
大林組	147,800	1,396.00	206,328,800	
清水建設	150,800	1,190.00	179,452,000	
飛島建設	44,800	194.00	8,691,200	
長谷工コーポレーション	57,500	1,812.00	104,190,000	
松井建設	5,400	1,004.00	5,421,600	
銭高組	700	6,310.00	4,417,000	
鹿島建設	217,000	1,108.00	240,436,000	
不動テトラ	37,300	186.00	6,937,800	
大末建設	1,600	1,177.00	1,883,200	
鉄建建設	3,000	3,415.00	10,245,000	

西松建設	11,400	3,215.00	36,651,000
三井住友建設	35,600	642.00	22,855,200
大豊建設	18,000	570.00	10,260,000
前田建設工業	35,100	1,615.00	56,686,500
佐田建設	3,200	462.00	1,478,400
ナカノフドー建設	3,800	655.00	2,489,000
奥村組	8,100	4,735.00	38,353,500
東鉄工業	5,900	3,780.00	22,302,000
イチケン	900	2,452.00	2,206,800
浅沼組	17,000	410.00	6,970,000
戸田建設	57,000	924.00	52,668,000
熊谷組	7,700	3,185.00	24,524,500
青木あすなろ建設	3,200	1,034.00	3,308,800
北野建設	10,000	414.00	4,140,000
植木組	600	2,759.00	1,655,400
三井ホーム	6,000	776.00	4,656,000
矢作建設工業	6,700	988.00	6,619,600
ピーエス三菱	5,800	975.00	5,655,000
日本ハウスホールディングス	9,400	727.00	6,833,800
大東建託	17,800	22,070.00	392,846,000
新日本建設	5,900	1,007.00	5,941,300
N I P P O	11,000	2,684.00	29,524,000
東亜道路工業	1,000	4,490.00	4,490,000
前田道路	15,000	2,639.00	39,585,000
日本道路	1,300	6,660.00	8,658,000
東亜建設工業	4,000	3,080.00	12,320,000
若築建設	2,700	1,826.00	4,930,200
東洋建設	15,500	662.00	10,261,000
五洋建設	58,600	871.00	51,040,600
世紀東急工業	6,600	651.00	4,296,600
福田組	1,600	7,100.00	11,360,000
日本ドライケミカル	600	2,551.00	1,530,600
住友林業	31,500	2,041.00	64,291,500
日本基礎技術	5,500	423.00	2,326,500
日成ビルド工業	7,300	1,460.00	10,658,000
ヤマダ・エスバイエルホーム	22,000	85.00	1,870,000
巴コーポレーション	6,100	672.00	4,099,200
大和ハウス工業	145,600	4,515.00	657,384,000
ライト工業	9,500	1,305.00	12,397,500
積水ハウス	160,400	2,106.00	337,802,400
日特建設	4,200	715.00	3,003,000
北陸電気工事	2,700	1,175.00	3,172,500
ユアテック	7,800	960.00	7,488,000
西部電気工業	800	3,030.00	2,424,000
四電工	700	3,000.00	2,100,000
中電工	6,400	3,350.00	21,440,000
関電工	19,600	1,210.00	23,716,000
きんでん	32,800	1,899.00	62,287,200
東京エネシス	5,600	1,317.00	7,375,200
トーエネック	1,400	3,450.00	4,830,000

住友電設	3,900	2,435.00	9,496,500
日本電設工業	7,600	2,481.00	18,855,600
協和エクシオ	17,700	3,000.00	53,100,000
新日本空調	3,800	1,533.00	5,825,400
日本工営	2,800	3,595.00	10,066,000
N D S	800	4,290.00	3,432,000
九電工	9,700	5,560.00	53,932,000
三機工業	10,400	1,363.00	14,175,200
日揮	42,500	2,312.00	98,260,000
中外炉工業	1,500	2,490.00	3,735,000
ヤマト	4,000	857.00	3,428,000
太平電業	3,300	2,851.00	9,408,300
高砂熱学工業	13,600	2,102.00	28,587,200
三晃金属工業	500	4,220.00	2,110,000
N E C ネットズエスアイ	4,800	2,989.00	14,347,200
朝日工業社	1,000	3,585.00	3,585,000
明星工業	8,900	854.00	7,600,600
大気社	6,500	3,960.00	25,740,000
ダイダン	3,300	2,985.00	9,850,500
日比谷総合設備	5,500	2,447.00	13,458,500
東芝プラントシステム	10,700	2,140.00	22,898,000
日本製粉	14,700	1,751.00	25,739,700
日清製粉グループ本社	54,000	2,326.00	125,604,000
日東富士製粉	300	4,895.00	1,468,500
昭和産業	4,100	2,938.00	12,045,800
鳥越製粉	3,900	1,005.00	3,919,500
中部飼料	5,400	2,525.00	13,635,000
フィード・ワン	29,700	265.00	7,870,500
東洋精糖	700	1,218.00	852,600
日本甜菜製糖	2,500	2,722.00	6,805,000
三井製糖	3,500	4,805.00	16,817,500
塩水港精糖	5,300	264.00	1,399,200
日新製糖	2,100	2,285.00	4,798,500
L I F U L L	14,600	1,000.00	14,600,000
ジェイエイシーリクルートメント	3,400	2,174.00	7,391,600
日本M&Aセンター	14,500	5,420.00	78,590,000
メンバーズ	1,000	758.00	758,000
中広	400	758.00	303,200
タケエイ	4,400	1,337.00	5,882,800
トラスト・テック	1,900	3,380.00	6,422,000
コシダカホールディングス	2,200	5,250.00	11,550,000
パソナグループ	3,400	2,267.00	7,707,800
C D S	1,100	1,366.00	1,502,600
リンクアンドモチベーション	7,700	906.00	6,976,200
G C A	4,800	1,141.00	5,476,800
エス・エム・エス	8,300	3,545.00	29,423,500
パーソルホールディングス	38,800	2,909.00	112,869,200
リニカル	2,700	1,613.00	4,355,100
クックパッド	13,200	609.00	8,038,800
エスクリ	1,500	1,021.00	1,531,500

アイ・ケイ・ケイ	2,500	808.00	2,020,000
森永製菓	10,400	5,780.00	60,112,000
中村屋	1,100	5,100.00	5,610,000
江崎グリコ	12,300	5,710.00	70,233,000
名糖産業	2,100	1,585.00	3,328,500
不二家	2,800	2,616.00	7,324,800
山崎製パン	36,100	2,227.00	80,394,700
第一屋製パン	800	1,211.00	968,800
モロゾフ	800	7,810.00	6,248,000
亀田製菓	2,700	5,190.00	14,013,000
寿スピリッツ	4,300	6,300.00	27,090,000
カルビー	20,100	3,725.00	74,872,500
森永乳業	8,800	5,250.00	46,200,000
六甲バター	2,200	2,739.00	6,025,800
ヤクルト本社	26,400	8,790.00	232,056,000
明治ホールディングス	29,200	9,710.00	283,532,000
雪印メグミルク	10,600	3,300.00	34,980,000
プリマハム	31,000	816.00	25,296,000
日本ハム	38,000	2,747.00	104,386,000
林兼産業	1,600	901.00	1,441,600
丸大食品	24,000	507.00	12,168,000
S Foods	3,100	5,140.00	15,934,000
伊藤ハム米久ホールディングス	28,400	1,043.00	29,621,200
学情	1,900	1,847.00	3,509,300
スタジオアリス	2,100	2,822.00	5,926,200
シミックホールディングス	2,300	2,042.00	4,696,600
システナ	3,500	3,645.00	12,757,500
N J S	1,000	1,602.00	1,602,000
デジタルアーツ	2,100	4,595.00	9,649,500
新日鉄住金ソリューションズ	6,800	3,145.00	21,386,000
総合警備保障	16,700	6,400.00	106,880,000
キューブシステム	2,500	884.00	2,210,000
いちご	62,000	442.00	27,404,000
日本駐車場開発	52,300	191.00	9,989,300
コア	1,800	1,582.00	2,847,600
カカクコム	32,300	1,956.00	63,178,800
アイロムグループ	1,400	1,798.00	2,517,200
セントケア・ホールディング	1,800	829.00	1,492,200
サイネックス	600	983.00	589,800
ルネサンス	2,000	1,917.00	3,834,000
ディップ	5,900	3,025.00	17,847,500
S B Sホールディングス	4,300	1,203.00	5,172,900
オプトホールディング	2,900	1,271.00	3,685,900
新日本科学	5,100	586.00	2,988,600
ツクイ	9,900	1,014.00	10,038,600
キャリアデザインセンター	1,000	2,302.00	2,302,000
エムスリー	44,200	4,030.00	178,126,000
ツカダ・グローバルホールディング	3,300	638.00	2,105,400
プラス	200	1,056.00	211,200
アウトソーシング	12,500	1,996.00	24,950,000

ウェルネット	3,400	1,187.00	4,035,800
ワールドホールディングス	1,400	3,425.00	4,795,000
ディー・エヌ・エー	22,700	2,390.00	54,253,000
博報堂DYホールディングス	58,400	1,514.00	88,417,600
ぐるなび	6,600	1,351.00	8,916,600
エスアールジータカミヤ	5,000	678.00	3,390,000
ジャパンベストレスキューシステム	5,200	713.00	3,707,600
ファンコミュニケーションズ	11,700	903.00	10,565,100
ライク	1,600	2,566.00	4,105,600
ビジネス・ブレークスルー	1,900	499.00	948,100
WDBホールディングス	1,900	3,725.00	7,077,500
ティア	2,200	1,177.00	2,589,400
CDG	400	1,904.00	761,600
バリューコマース	3,800	745.00	2,831,000
インフォマート	21,300	682.00	14,526,600
サッポロホールディングス	16,100	3,540.00	56,994,000
アサヒグループホールディングス	92,500	5,961.00	551,392,500
麒麟ホールディングス	212,200	2,882.50	611,666,500
宝ホールディングス	35,700	1,367.00	48,801,900
オエノンホールディングス	12,500	371.00	4,637,500
養命酒製造	1,400	2,580.00	3,612,000
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス	31,000	4,040.00	125,240,000
サントリー食品インターナショナル	33,800	5,060.00	171,028,000
ダイドーグループホールディングス	2,300	5,920.00	13,616,000
伊藤園	14,600	4,395.00	64,167,000
キーコーヒー	4,300	2,184.00	9,391,200
ユニカフェ	1,300	1,258.00	1,635,400
ジャパンフーズ	600	1,570.00	942,000
日清オイリオグループ	5,200	3,440.00	17,888,000
不二製油グループ本社	12,000	3,325.00	39,900,000
かどや製油	500	6,750.00	3,375,000
J-オイルミルズ	2,300	3,975.00	9,142,500
ローソン	11,000	7,570.00	83,270,000
サンエー	3,300	5,590.00	18,447,000
カワチ薬品	3,400	2,801.00	9,523,400
エービーシー・マート	7,900	6,490.00	51,271,000
ハードオフコーポレーション	1,900	1,260.00	2,394,000
高千穂交易	1,700	1,192.00	2,026,400
アスクル	4,500	3,245.00	14,602,500
ゲオホールディングス	7,900	2,192.00	17,316,800
アダストリア	6,700	2,221.00	14,880,700
ジーフット	2,600	794.00	2,064,400
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	600	717.00	430,200
伊藤忠食品	1,100	6,320.00	6,952,000
くらコーポレーション	2,500	6,660.00	16,650,000
キャンドウ	2,100	1,822.00	3,826,200
エレマテック	2,000	2,714.00	5,428,000
パルグループホールディングス	2,200	3,485.00	7,667,000
JALUX	1,200	2,945.00	3,534,000

エディオン	16,800	1,333.00	22,394,400
あらた	2,100	6,050.00	12,705,000
サーラコーポレーション	7,400	710.00	5,254,000
ワッツ	1,700	1,244.00	2,114,800
トーメンデバイス	700	3,500.00	2,450,000
ハローズ	1,600	2,639.00	4,222,400
J Pホールディングス	13,200	326.00	4,303,200
あみやき亭	900	5,250.00	4,725,000
東京エレクトロン デバイス	1,600	2,107.00	3,371,200
ひらまつ	6,000	576.00	3,456,000
フィールズ	3,300	1,232.00	4,065,600
双日	256,400	358.00	91,791,200
アルフレッサ ホールディングス	48,200	2,740.00	132,068,000
大黒天物産	1,000	5,050.00	5,050,000
ハニーズホールディングス	4,200	1,180.00	4,956,000
ファーマライズホールディングス	1,000	607.00	607,000
キッコーマン	34,500	4,675.00	161,287,500
味の素	101,500	2,145.00	217,717,500
キュービー	24,600	2,999.00	73,775,400
ハウス食品グループ本社	16,800	3,760.00	63,168,000
カゴメ	17,700	4,215.00	74,605,500
焼津水産化学工業	2,100	1,232.00	2,587,200
アリアケジャパン	4,000	9,620.00	38,480,000
ピエトロ	600	1,693.00	1,015,800
エバラ食品工業	1,000	2,159.00	2,159,000
ニチレイ	21,000	3,190.00	66,990,000
横浜冷凍	10,300	1,185.00	12,205,500
東洋水産	24,200	4,845.00	117,249,000
イトアンド	1,200	2,223.00	2,667,600
大冷	500	2,072.00	1,036,000
ヨシムラ・フード・ホールディングス	100	6,650.00	665,000
日清食品ホールディングス	19,300	8,380.00	161,734,000
永谷園ホールディングス	5,000	1,443.00	7,215,000
一正蒲鉾	1,700	1,303.00	2,215,100
フジッコ	4,800	2,577.00	12,369,600
ロック・フィールド	4,800	2,053.00	9,854,400
日本たばこ産業	273,200	3,645.00	995,814,000
ケンコーマヨネーズ	2,900	3,955.00	11,469,500
わらべや日洋ホールディングス	2,900	3,185.00	9,236,500
なとり	2,500	2,043.00	5,107,500
イフジ産業	800	803.00	642,400
ピククルスコーポレーション	700	2,061.00	1,442,700
北の達人コーポレーション	4,200	1,441.00	6,052,200
ユーグレナ	17,000	1,106.00	18,802,000
片倉工業	5,300	1,520.00	8,056,000
グンゼ	3,400	6,640.00	22,576,000
ヒューリック	90,600	1,284.00	116,330,400
神栄	600	1,561.00	936,600
ラサ商事	1,900	1,035.00	1,966,500
アルペン	3,300	2,424.00	7,999,200



ラクーン	2,800	850.00	2,380,000	
クオール	4,800	2,183.00	10,478,400	
アルコニックス	4,600	2,429.00	11,173,400	
神戸物産	2,800	4,480.00	12,544,000	
ソリトンシステムズ	1,400	1,750.00	2,450,000	
ジーンズ	2,900	5,770.00	16,733,000	
ピックカメラ	25,000	1,643.00	41,075,000	
DCMホールディングス	23,400	1,059.00	24,780,600	
ペッパーフードサービス	2,300	4,910.00	11,293,000	
MonotaRO	15,400	3,690.00	56,826,000	
東京一番フーズ	1,100	621.00	683,100	
DDホールディングス	1,000	5,420.00	5,420,000	
あいホールディングス	6,200	2,825.00	17,515,000	
ディー・ブイエックス	1,500	1,349.00	2,023,500	
きちり	1,200	786.00	943,200	
アークランドサービスホールディングス	3,600	2,672.00	9,619,200	
J.フロントリテイリング	51,700	2,069.00	106,967,300	
ドトール・日レスホールディングス	7,600	2,809.00	21,348,400	
マツモトキヨシホールディングス	17,900	4,575.00	81,892,500	
ブロンコビリー	2,300	3,315.00	7,624,500	
スタートトゥデイ	42,600	3,500.00	149,100,000	
トレジャー・ファクトリー	1,200	1,001.00	1,201,200	
物語コーポレーション	1,200	10,560.00	12,672,000	
ココカラファイン	4,500	7,250.00	32,625,000	
三越伊勢丹ホールディングス	81,000	1,382.00	111,942,000	
東洋紡	17,000	2,131.00	36,227,000	
ユニチカ	13,400	839.00	11,242,600	
富士紡ホールディングス	2,600	3,850.00	10,010,000	
日清紡ホールディングス	26,900	1,622.00	43,631,800	
倉敷紡績	46,000	371.00	17,066,000	
ダイワボウホールディングス	3,700	4,665.00	17,260,500	
シキボウ	2,300	1,411.00	3,245,300	
日東紡績	6,500	3,270.00	21,255,000	
トヨタ紡織	12,800	2,407.00	30,809,600	
マクニカ・富士エレホールディングス	8,000	2,579.00	20,632,000	
Hamee	1,300	1,891.00	2,458,300	
ラクト・ジャパン	600	4,860.00	2,916,000	
ウエルシアホールディングス	11,500	4,920.00	56,580,000	
クリエイトSDホールディングス	6,400	3,080.00	19,712,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	8,200	1,028.00	8,429,600	
八洲電機	3,300	1,041.00	3,435,300	
メディアスホールディングス	700	2,505.00	1,753,500	
UKCホールディングス	2,800	2,481.00	6,946,800	
ジュテックホールディングス	1,000	1,350.00	1,350,000	
丸善CHIホールディングス	5,100	349.00	1,779,900	
大光	1,000	943.00	943,000	
OCHIホールディングス	1,300	1,501.00	1,951,300	
TOKAIホールディングス	22,900	969.00	22,190,100	

ミサワ	800	518.00	414,400	
ティールライフ	600	1,377.00	826,200	
大阪工機	700	1,182.00	827,400	
エー・ピーカンパニー	800	864.00	691,200	
三洋貿易	2,400	2,804.00	6,729,600	
チムニー	1,300	2,887.00	3,753,100	
シュッピン	2,600	1,511.00	3,928,600	
ビューティガレージ	600	2,048.00	1,228,800	
ウイン・パートナーズ	3,100	1,440.00	4,464,000	
ネクステージ	4,600	939.00	4,319,400	
ジョイフル本田	7,000	3,595.00	25,165,000	
鳥貴族	1,600	3,765.00	6,024,000	
キリン堂ホールディングス	1,500	2,010.00	3,015,000	
ホットランド	2,500	1,440.00	3,600,000	
すかいらく	26,900	1,614.00	43,416,600	
綿半ホールディングス	1,600	3,720.00	5,952,000	
日本毛織	13,000	1,108.00	14,404,000	
ダイトウボウ	7,000	108.00	756,000	
トーア紡コーポレーション	2,000	617.00	1,234,000	
ダイドーリミテッド	5,100	455.00	2,320,500	
ヨシックス	700	3,825.00	2,677,500	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	14,400	1,157.00	16,660,800	
三栄建築設計	1,700	2,563.00	4,357,100	
スター・マイカ	1,600	1,763.00	2,820,800	
野村不動産ホールディングス	28,900	2,599.00	75,111,100	
三重交通グループホールディングス	8,800	489.00	4,303,200	
サムティ	3,700	1,693.00	6,264,100	
ディア・ライフ	4,300	681.00	2,928,300	
コーセーアールイー	700	1,330.00	931,000	
エー・ディー・ワークス	57,500	42.00	2,415,000	
日本商業開発	2,400	1,735.00	4,164,000	
プレサンスコーポレーション	5,900	1,515.00	8,938,500	
ユニゾホールディングス	5,100	3,135.00	15,988,500	
THEグローバル社	2,000	885.00	1,770,000	
日本管理センター	2,900	1,623.00	4,706,700	
サンセイランディック	1,300	1,207.00	1,569,100	
エストラスト	600	1,236.00	741,600	
フージャースホールディングス	5,600	1,295.00	7,252,000	
オープンハウス	7,100	6,170.00	43,807,000	
東急不動産ホールディングス	105,000	826.00	86,730,000	
飯田グループホールディングス	36,200	2,190.00	79,278,000	
ムゲンエステート	2,700	1,165.00	3,145,500	
帝国繊維	4,800	2,317.00	11,121,600	
ブックオフコーポレーション	2,500	834.00	2,085,000	
日本コークス工業	37,200	132.00	4,910,400	
ゴルフダイジェスト・オンライン	1,700	1,118.00	1,900,600	
ミタチ産業	1,000	2,083.00	2,083,000	
B E E N O S	700	1,939.00	1,357,300	
あさひ	3,200	1,339.00	4,284,800	

日本調剤	1,500	3,490.00	5,235,000
コスモス薬品	2,200	23,610.00	51,942,000
シップヘルスケアホールディングス	9,000	3,810.00	34,290,000
トーエル	2,100	1,070.00	2,247,000
一六堂	900	492.00	442,800
ソフトクリエイトホールディングス	2,100	1,586.00	3,330,600
オンリー	700	1,022.00	715,400
セブン&アイ・ホールディングス	181,600	4,773.00	866,776,800
薬王堂	1,900	3,260.00	6,194,000
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	11,600	1,365.00	15,834,000
明治電機工業	1,500	1,858.00	2,787,000
ツルハホールディングス	8,700	15,720.00	136,764,000
デリカフーズホールディングス	800	1,530.00	1,224,000
スターティア	1,000	1,338.00	1,338,000
サンマルクホールディングス	3,100	3,110.00	9,641,000
フェリシモ	1,100	1,399.00	1,538,900
トリドールホールディングス	5,300	4,215.00	22,339,500
帝人	37,700	2,592.00	97,718,400
東レ	334,300	1,097.00	366,727,100
クラレ	77,600	2,198.00	170,564,800
旭化成	287,400	1,535.00	441,159,000
サカイオーベックス	1,200	2,726.00	3,271,200
TOKYO BASE	800	5,240.00	4,192,000
稲葉製作所	2,400	1,441.00	3,458,400
宮地エンジニアリンググループ	1,200	2,757.00	3,308,400
トーカロ	3,000	5,950.00	17,850,000
アルファ	1,500	2,377.00	3,565,500
SUMCO	40,100	2,989.00	119,858,900
川田テクノロジーズ	900	6,450.00	5,805,000
RS Technologies	600	6,100.00	3,660,000
ファーストブラザーズ	1,200	1,196.00	1,435,200
ハウズドゥ	700	2,906.00	2,034,200
シーアールイー	700	1,597.00	1,117,900
ケイアイスター不動産	1,600	3,095.00	4,952,000
住江織物	1,300	3,135.00	4,075,500
日本フェルト	2,400	518.00	1,243,200
イチカワ	3,000	386.00	1,158,000
エコナックホールディングス	8,200	124.00	1,016,800
日東製網	500	1,851.00	925,500
芦森工業	900	2,930.00	2,637,000
アツギ	3,100	1,319.00	4,088,900
コメダホールディングス	8,000	2,117.00	16,936,000
サツドラホールディングス	600	2,008.00	1,204,800
ダイユー・リックホールディングス	2,000	1,290.00	2,580,000
パロックジャパンリミテッド	3,500	1,041.00	3,643,500
クスリのアオキホールディングス	3,400	6,110.00	20,774,000
ダイニック	1,700	1,141.00	1,939,700
共和レザー	2,700	1,032.00	2,786,400
スシローグローバルホールディングス	4,200	4,460.00	18,732,000

LIXILビバ	4,100	1,962.00	8,044,200
セーレン	10,600	2,248.00	23,828,800
ソトー	1,700	1,132.00	1,924,400
東海染工	600	1,456.00	873,600
小松精練	7,100	942.00	6,688,200
ワコールホールディングス	12,700	3,595.00	45,656,500
ホギメディカル	2,900	8,800.00	25,520,000
レナウン	12,500	187.00	2,337,500
クラウドピアホールディングス	1,100	596.00	655,600
T S Iホールディングス	17,400	840.00	14,616,000
T I S	14,400	4,030.00	58,032,000
ネオス	1,300	425.00	552,500
電算システム	1,500	2,058.00	3,087,000
グリー	26,400	730.00	19,272,000
コーエーテックモホールディングス	7,400	2,346.00	17,360,400
三菱総合研究所	1,900	4,050.00	7,695,000
ボルテージ	800	1,082.00	865,600
電算	500	2,545.00	1,272,500
A G S	2,400	907.00	2,176,800
ファインデックス	3,600	783.00	2,818,800
ヒト・コミュニケーションズ	1,000	3,090.00	3,090,000
ブレインパッド	900	1,350.00	1,215,000
K L a b	8,300	1,803.00	14,964,900
ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス	3,100	2,096.00	6,497,600
イーブックイニシアティブジャパン	700	1,115.00	780,500
ネクソン	48,400	3,350.00	162,140,000
アイスタイル	9,900	899.00	8,900,100
エムアップ	1,400	1,282.00	1,794,800
エイチーム	3,000	2,699.00	8,097,000
テクノスジャパン	3,900	942.00	3,673,800
e n i s h	1,300	1,308.00	1,700,400
コロプラ	13,900	1,239.00	17,222,100
モバイルクリエイト	3,500	375.00	1,312,500
オルトプラス	2,100	1,004.00	2,108,400
ブロードリーフ	10,700	1,049.00	11,224,300
ハーツユナイテッドグループ	2,300	1,727.00	3,972,100
メディアドゥホールディングス	1,400	2,489.00	3,484,600
ブイキューブ	2,600	551.00	1,432,600
サイバーリンクス	700	1,356.00	949,200
ディー・エル・イー	1,900	477.00	906,300
フィックスターズ	700	6,190.00	4,333,000
VOYAGE GROUP	2,200	1,465.00	3,223,000
オブティム	700	2,681.00	1,876,700
セレス	1,300	2,760.00	3,588,000
特種東海製紙	2,500	4,370.00	10,925,000
ベリサーブ	600	3,830.00	2,298,000
ティーガイア	4,300	2,665.00	11,459,500
セック	400	2,614.00	1,045,600
日本アジアグループ	4,500	542.00	2,439,000

豆蔵ホールディングス	3,200	1,295.00	4,144,000
テクマトリックス	2,400	2,031.00	4,874,400
プロシップ	600	2,459.00	1,475,400
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	117,000	312.00	36,504,000
GMOペイメントゲートウェイ	3,000	9,670.00	29,010,000
ザッパラス	2,200	404.00	888,800
システムリサーチ	400	2,235.00	894,000
インターネットイニシアティブ	7,000	2,090.00	14,630,000
さくらインターネット	5,100	842.00	4,294,200
ヴィンクス	500	1,317.00	658,500
GMOクラウド	1,000	2,376.00	2,376,000
SRAホールディングス	2,300	3,935.00	9,050,500
MINORIソリューションズ	800	1,479.00	1,183,200
システムインテグレータ	600	902.00	541,200
朝日ネット	3,900	543.00	2,117,700
アドソル日進	1,700	1,214.00	2,063,800
フリービット	3,200	1,180.00	3,776,000
コムチュア	2,200	2,965.00	6,523,000
サイバーコム	800	1,195.00	956,000
王子ホールディングス	194,000	768.00	148,992,000
日本製紙	20,600	2,135.00	43,981,000
三菱製紙	6,600	738.00	4,870,800
北越紀州製紙	25,700	673.00	17,296,100
中越パルプ工業	1,800	2,071.00	3,727,800
巴川製紙所	7,000	317.00	2,219,000
大王製紙	18,400	1,495.00	27,508,000
阿波製紙	1,100	732.00	805,200
メディカル・データ・ビジョン	1,600	2,321.00	3,713,600
gumi	5,000	1,106.00	5,530,000
ショーケース・ティービー	800	1,541.00	1,232,800
モバイルファクトリー	800	1,334.00	1,067,200
デジタル・インフォメーション・テクノロジ	600	2,789.00	1,673,400
PCIホールディングス	700	3,550.00	2,485,000
パイブドHD	700	1,175.00	822,500
アイビーシー	500	1,138.00	569,000
オーブンドア	600	7,310.00	4,386,000
アカツキ	800	6,750.00	5,400,000
LINE	12,300	4,830.00	59,409,000
レンゴー	44,400	811.00	36,008,400
トーモク	2,600	2,336.00	6,073,600
ザ・パック	3,300	3,735.00	12,325,500
シンクロ・フード	400	3,120.00	1,248,000
オークネット	1,400	1,499.00	2,098,600
AOI TYO HOLDINGS	3,500	1,362.00	4,767,000
マクロミル	5,600	2,737.00	15,327,200
昭和電工	30,700	5,170.00	158,719,000
住友化学	339,000	859.00	291,201,000
住友精化	1,900	6,340.00	12,046,000

日産化学工業	26,800	4,720.00	126,496,000
ラサ工業	1,600	2,321.00	3,713,600
クレハ	3,900	8,190.00	31,941,000
多木化学	600	5,950.00	3,570,000
テイカ	3,500	3,345.00	11,707,500
石原産業	8,300	2,165.00	17,969,500
片倉コープアグリ	1,100	1,422.00	1,564,200
日東エフシー	2,700	843.00	2,276,100
日本曹達	32,000	770.00	24,640,000
東ソー	66,600	2,654.00	176,756,400
トクヤマ	13,400	3,800.00	50,920,000
セントラル硝子	9,400	2,414.00	22,691,600
東亜合成	27,000	1,471.00	39,717,000
大阪ソーダ	4,100	2,973.00	12,189,300
関東電化工業	11,000	1,366.00	15,026,000
デンカ	16,900	4,670.00	78,923,000
イビデン	26,900	1,714.00	46,106,600
信越化学工業	76,700	12,175.00	933,822,500
日本カーバイド工業	1,500	2,179.00	3,268,500
堺化学工業	3,200	3,080.00	9,856,000
エア・ウォーター	38,000	2,487.00	94,506,000
大陽日酸	35,500	1,682.00	59,711,000
日本化学工業	1,700	2,590.00	4,403,000
東邦アセチレン	600	1,628.00	976,800
日本パーカライジング	23,500	1,992.00	46,812,000
高压ガス工業	6,800	968.00	6,582,400
チタン工業	500	3,065.00	1,532,500
四国化成工業	6,600	1,894.00	12,500,400
戸田工業	900	4,565.00	4,108,500
ステラ ケミファ	2,300	3,870.00	8,901,000
保土谷化学工業	1,500	6,260.00	9,390,000
日本触媒	7,200	7,910.00	56,952,000
大日精化工業	3,600	5,870.00	21,132,000
カネカ	62,000	1,069.00	66,278,000
協和発酵キリン	55,100	2,303.00	126,895,300
三菱瓦斯化学	38,000	3,495.00	132,810,000
三井化学	41,900	3,820.00	160,058,000
J S R	46,300	2,299.00	106,443,700
東京応化工業	8,000	5,060.00	40,480,000
大阪有機化学工業	3,000	1,417.00	4,251,000
三菱ケミカルホールディングス	308,600	1,298.50	400,717,100
K Hネオケム	7,000	2,866.00	20,062,000
ダイセル	62,100	1,327.00	82,406,700
住友ベークライト	37,000	994.00	36,778,000
積水化学工業	95,700	2,310.00	221,067,000
日本ゼオン	38,900	1,743.00	67,802,700
アイカ工業	12,900	4,240.00	54,696,000
宇部興産	23,200	3,460.00	80,272,000
積水樹脂	7,100	2,420.00	17,182,000
タキロンシーアイ	9,000	809.00	7,281,000

旭有機材	2,700	2,168.00	5,853,600	
日立化成	22,800	3,030.00	69,084,000	
ニチバン	2,300	3,150.00	7,245,000	
リケンテクノス	9,900	640.00	6,336,000	
大倉工業	11,000	699.00	7,689,000	
積水化成成品工業	5,800	1,505.00	8,729,000	
群栄化学工業	1,100	3,950.00	4,345,000	
タイガースポリマー	2,300	830.00	1,909,000	
ミライアル	1,500	1,938.00	2,907,000	
ダイキアクシス	1,500	1,687.00	2,530,500	
ダイキョーニシカワ	9,100	1,892.00	17,217,200	
竹本容器	500	2,175.00	1,087,500	
日本化薬	29,900	1,725.00	51,577,500	
カーリットホールディングス	4,300	1,324.00	5,693,200	
E P Sホールディングス	6,300	2,625.00	16,537,500	
ソルクシーズ	1,600	1,760.00	2,816,000	
レグス	1,000	873.00	873,000	
プレステージ・インターナショナル	8,700	1,392.00	12,110,400	
フェイス	1,500	1,324.00	1,986,000	
ハイマックス	600	1,838.00	1,102,800	
アミューズ	2,800	3,320.00	9,296,000	
野村総合研究所	28,800	5,360.00	154,368,000	
ドリームインキュベータ	1,400	2,410.00	3,374,000	
サイバネットシステム	3,500	713.00	2,495,500	
クイック	2,600	1,802.00	4,685,200	
T A C	2,500	351.00	877,500	
C Eホールディングス	1,200	844.00	1,012,800	
ケネディクス	58,300	695.00	40,518,500	
日本システム技術	500	1,405.00	702,500	
電通	51,200	4,840.00	247,808,000	
インテージホールディングス	4,900	1,455.00	7,129,500	
テイクアンドギヴ・ニーズ	2,000	1,095.00	2,190,000	
東邦システムサイエンス	1,400	826.00	1,156,400	
びあ	1,400	7,150.00	10,010,000	
イオンファンタジー	1,300	4,990.00	6,487,000	
ソースネクスト	3,000	1,283.00	3,849,000	
シーティーエス	4,300	841.00	3,616,300	
ネクシィーズグループ	1,600	2,130.00	3,408,000	
メディカルシステムネットワーク	4,900	615.00	3,013,500	
日本精化	3,800	1,162.00	4,415,600	
扶桑化学工業	3,300	3,105.00	10,246,500	
A D E K A	19,800	2,061.00	40,807,800	
日油	17,800	3,120.00	55,536,000	
ミヨシ油脂	1,700	1,509.00	2,565,300	
新日本理化	7,300	272.00	1,985,600	
ハリマ化成グループ	3,600	925.00	3,330,000	
花王	108,200	7,678.00	830,759,600	
第一工業製薬	9,000	927.00	8,343,000	
日華化学	1,500	1,312.00	1,968,000	
ニイタカ	700	1,831.00	1,281,700	

三洋化成工業	2,900	6,080.00	17,632,000
武田薬品工業	162,100	6,568.00	1,064,672,800
アステラス製薬	452,100	1,454.00	657,353,400
大日本住友製薬	32,600	1,763.00	57,473,800
塩野義製薬	62,900	6,324.00	397,779,600
田辺三菱製薬	53,700	2,376.00	127,591,200
わかもと製薬	5,000	285.00	1,425,000
あすか製薬	5,000	2,047.00	10,235,000
日本新薬	11,500	8,760.00	100,740,000
バイオフェルミン製薬	700	2,998.00	2,098,600
中外製薬	45,900	5,960.00	273,564,000
科研製薬	7,900	5,890.00	46,531,000
エーザイ	52,700	6,572.00	346,344,400
理研ビタミン	1,700	4,500.00	7,650,000
ロート製薬	24,200	3,130.00	75,746,000
小野薬品工業	103,900	2,689.00	279,387,100
久光製薬	13,000	7,140.00	92,820,000
有機合成薬品工業	3,000	304.00	912,000
持田製薬	3,100	8,890.00	27,559,000
参天製薬	83,300	1,810.00	150,773,000
扶桑薬品工業	1,500	2,921.00	4,381,500
日本ケミファ	600	4,805.00	2,883,000
ツムラ	15,700	3,815.00	59,895,500
日医工	11,600	1,729.00	20,056,400
テルモ	67,400	5,560.00	374,744,000
みらかホールディングス	12,500	4,970.00	62,125,000
キッセイ薬品工業	8,200	3,335.00	27,347,000
生化学工業	8,500	1,697.00	14,424,500
栄研化学	3,600	5,490.00	19,764,000
日水製薬	1,800	1,550.00	2,790,000
鳥居薬品	2,800	3,110.00	8,708,000
JCRファーマ	3,100	5,460.00	16,926,000
東和薬品	2,100	6,340.00	13,314,000
富士製薬工業	1,500	4,410.00	6,615,000
沢井製薬	8,800	5,100.00	44,880,000
ゼリア新薬工業	9,400	2,193.00	20,614,200
第一三共	125,900	3,117.00	392,430,300
キョーリン製薬ホールディングス	12,300	2,177.00	26,777,100
大幸薬品	2,300	2,353.00	5,411,900
ダイト	2,700	3,190.00	8,613,000
大塚ホールディングス	91,400	5,078.00	464,129,200
大正製薬ホールディングス	9,800	9,150.00	89,670,000
ペプチドリーム	18,000	3,895.00	70,110,000
大日本塗料	5,300	1,819.00	9,640,700
日本ペイントホールディングス	35,600	3,745.00	133,322,000
関西ペイント	48,400	3,010.00	145,684,000
神東塗料	3,400	270.00	918,000
中国塗料	13,200	960.00	12,672,000
日本特殊塗料	2,900	2,417.00	7,009,300
藤倉化成	5,800	755.00	4,379,000



太陽ホールディングス	3,500	5,170.00	18,095,000
D I C	18,200	4,325.00	78,715,000
サカタインクス	9,400	1,849.00	17,380,600
東洋インキ S C ホールディングス	46,000	694.00	31,924,000
T & K T O K A	3,100	1,517.00	4,702,700
アルプス技研	3,700	2,191.00	8,106,700
サニックス	6,700	238.00	1,594,600
ダイオーズ	800	1,458.00	1,166,400
日本空調サービス	4,400	798.00	3,511,200
オリエンタルランド	49,700	10,370.00	515,389,000
フォーカスシステムズ	2,400	952.00	2,284,800
ダスキン	11,300	3,010.00	34,013,000
パーク24	24,000	2,714.00	65,136,000
明光ネットワークジャパン	5,300	1,342.00	7,112,600
ファルコホールディングス	2,200	1,810.00	3,982,000
クレスコ	1,000	4,745.00	4,745,000
フジ・メディア・ホールディングス	45,200	1,830.00	82,716,000
秀英予備校	900	490.00	441,000
田谷	800	673.00	538,400
ラウンドワン	13,000	1,953.00	25,389,000
リゾートトラスト	17,800	2,620.00	46,636,000
オービック	13,600	8,550.00	116,280,000
ジャストシステム	7,000	2,193.00	15,351,000
T D C ソフト	1,900	1,241.00	2,357,900
ヤフー	311,200	526.00	163,691,200
ビー・エム・エル	5,400	2,842.00	15,346,800
ワタベウエディング	700	652.00	456,400
トレンドマイクロ	21,100	6,600.00	139,260,000
りらいあコミュニケーションズ	6,600	1,311.00	8,652,600
インフォメーション・ディベロプメント	1,400	1,399.00	1,958,600
リソー教育	7,100	924.00	6,560,400
日本オラクル	7,000	9,630.00	67,410,000
早稲田アカデミー	600	1,715.00	1,029,000
アルファシステムズ	1,400	2,517.00	3,523,800
フューチャー	5,900	1,241.00	7,321,900
C A C H o l d i n g s	3,200	1,081.00	3,459,200
ソフトバンク・テクノロジー	1,800	1,997.00	3,594,600
トーセ	1,200	2,074.00	2,488,800
ユー・エス・エス	51,300	2,443.00	125,325,900
オービックビジネスコンサルタント	2,200	6,640.00	14,608,000
伊藤忠テクノソリューションズ	9,800	5,030.00	49,294,000
アイティフォー	5,200	874.00	4,544,800
東京個別指導学院	1,500	975.00	1,462,500
東計電算	800	3,345.00	2,676,000
サイバーエージェント	27,600	4,555.00	125,718,000
楽天	215,500	1,013.50	218,409,250
エックスネット	700	916.00	641,200
クリーク・アンド・リバー社	2,200	1,195.00	2,629,000
テー・オー・ダブリュー	3,700	938.00	3,470,600

大塚商会	13,000	8,800.00	114,400,000
総合メディカル	1,900	6,010.00	11,419,000
サイボウズ	5,800	630.00	3,654,000
ソフトブレーン	3,400	415.00	1,411,000
セントラルスポーツ	1,600	4,350.00	6,960,000
バラカ	1,400	2,580.00	3,612,000
電通国際情報サービス	2,700	2,564.00	6,922,800
デジタルガレージ	7,800	3,080.00	24,024,000
イーエムシステムズ	1,500	2,645.00	3,967,500
ウェザーニューズ	1,500	3,335.00	5,002,500
C I J	3,600	769.00	2,768,400
東洋ビジネスエンジニアリング	400	1,837.00	734,800
日本エンタープライズ	4,400	237.00	1,042,800
WOWOW	2,100	3,440.00	7,224,000
スカラ	3,000	738.00	2,214,000
フルキャストホールディングス	3,700	2,254.00	8,339,800
富士フイルムホールディングス	91,400	4,784.00	437,257,600
コニカミノルタ	103,000	1,118.00	115,154,000
資生堂	82,000	5,554.00	455,428,000
ライオン	61,300	2,145.00	131,488,500
高砂香料工業	2,800	3,680.00	10,304,000
マンダム	8,600	3,810.00	32,766,000
ミルボン	5,900	3,815.00	22,508,500
ファンケル	10,700	3,350.00	35,845,000
コーセー	7,400	17,890.00	132,386,000
コタ	1,900	1,651.00	3,136,900
シーズ・ホールディングス	6,000	5,760.00	34,560,000
シーボン	500	3,570.00	1,785,000
ポーラ・オルビスホールディングス	18,800	4,050.00	76,140,000
ノエビアホールディングス	2,800	8,700.00	24,360,000
アジュバンコスメジャパン	1,000	1,143.00	1,143,000
エステー	3,100	2,733.00	8,472,300
アグロ カネショウ	1,800	2,278.00	4,100,400
コニシ	7,200	2,166.00	15,595,200
長谷川香料	5,800	2,372.00	13,757,600
星光PMC	2,500	1,156.00	2,890,000
小林製薬	12,300	7,520.00	92,496,000
荒川化学工業	3,900	2,327.00	9,075,300
メック	3,000	2,454.00	7,362,000
日本高純度化学	1,200	2,707.00	3,248,400
タカラバイオ	11,500	1,589.00	18,273,500
JCU	2,700	5,660.00	15,282,000
新田ゼラチン	3,000	884.00	2,652,000
OATアグリオ	700	2,812.00	1,968,400
デクセリアルズ	11,300	1,519.00	17,164,700
アース製薬	3,300	5,590.00	18,447,000
北興化学工業	4,500	751.00	3,379,500
大成ラミック	1,300	3,235.00	4,205,500
クミアイ化学工業	20,000	776.00	15,520,000
日本農薬	11,500	680.00	7,820,000

昭和シェル石油	41,200	1,606.00	66,167,200
富士興産	1,700	601.00	1,021,700
ニチレキ	5,600	1,473.00	8,248,800
ユシロ化学工業	2,500	1,759.00	4,397,500
ピーピー・カストロール	1,900	2,101.00	3,991,900
富士石油	10,700	629.00	6,730,300
MORESCO	1,600	2,245.00	3,592,000
出光興産	36,900	4,485.00	165,496,500
JXTGホールディングス	702,100	756.00	530,787,600
コスモエネルギーホールディングス	12,700	4,535.00	57,594,500
横浜ゴム	25,500	2,829.00	72,139,500
東洋ゴム工業	26,100	2,297.00	59,951,700
ブリヂストン	155,500	5,306.00	825,083,000
住友ゴム工業	45,295	2,051.00	92,900,045
藤倉ゴム工業	3,800	968.00	3,678,400
オカモト	15,000	1,158.00	17,370,000
アキレス	3,300	2,411.00	7,956,300
フコク	1,900	1,107.00	2,103,300
ニッタ	4,500	4,520.00	20,340,000
クリエートメディック	1,500	1,317.00	1,975,500
住友理工	8,500	1,271.00	10,803,500
三ツ星ベルト	11,000	1,597.00	17,567,000
バンドー化学	8,400	1,390.00	11,676,000
旭硝子	45,000	4,990.00	224,550,000
日本板硝子	22,200	1,056.00	23,443,200
石塚硝子	600	2,962.00	1,777,200
有沢製作所	7,400	1,238.00	9,161,200
日本山村硝子	18,000	194.00	3,492,000
日本電気硝子	19,000	4,465.00	84,835,000
オハラ	1,700	3,635.00	6,179,500
住友大阪セメント	86,000	558.00	47,988,000
太平洋セメント	27,800	4,990.00	138,722,000
リソルホールディングス	500	4,465.00	2,232,500
日本ヒューム	4,400	859.00	3,779,600
日本コンクリート工業	9,500	497.00	4,721,500
三谷セキサン	2,300	2,762.00	6,352,600
アジアパイルホールディングス	5,700	740.00	4,218,000
東海カーボン	39,900	1,522.00	60,727,800
日本カーボン	2,300	5,310.00	12,213,000
東洋炭素	2,800	3,565.00	9,982,000
ノリタケカンパニーリミテド	2,600	5,850.00	15,210,000
TOTO	33,800	6,890.00	232,882,000
日本碍子	53,700	2,215.00	118,945,500
日本特殊陶業	37,700	2,798.00	105,484,600
ダントーホールディングス	3,000	146.00	438,000
MARUWA	1,500	7,950.00	11,925,000
品川リフラクトリーズ	1,200	3,385.00	4,062,000
黒崎播磨	900	4,800.00	4,320,000
ヨータイ	2,600	622.00	1,617,200
イソライト工業	2,300	1,130.00	2,599,000

東京窯業	5,600	449.00	2,514,400
ニッカトー	1,500	1,076.00	1,614,000
フジインコーポレーテッド	3,900	2,444.00	9,531,600
エーアンドエーマテリアル	1,000	1,427.00	1,427,000
ニチアス	24,000	1,529.00	36,696,000
新日鐵住金	194,700	3,044.00	592,666,800
神戸製鋼所	79,600	1,124.00	89,470,400
中山製鋼所	6,000	761.00	4,566,000
合同製鐵	2,300	2,423.00	5,572,900
ジェイ エフ イー ホールディングス	117,500	2,827.50	332,231,250
日新製鋼	12,000	1,933.00	23,196,000
東京製鐵	23,300	1,011.00	23,556,300
共英製鋼	4,900	2,206.00	10,809,400
大和工業	9,200	3,440.00	31,648,000
東京鐵鋼	1,800	2,047.00	3,684,600
大阪製鐵	2,900	2,436.00	7,064,400
淀川製鋼所	6,400	3,625.00	23,200,000
東洋鋼鈑	11,000	495.00	5,445,000
丸一鋼管	15,400	3,375.00	51,975,000
モリ工業	1,400	3,650.00	5,110,000
大同特殊鋼	7,700	7,180.00	55,286,000
日本高周波鋼業	1,600	928.00	1,484,800
日本冶金工業	36,000	263.00	9,468,000
山陽特殊製鋼	5,000	2,992.00	14,960,000
愛知製鋼	2,400	4,570.00	10,968,000
日立金属	46,900	1,669.00	78,276,100
日本金属	1,100	2,823.00	3,105,300
大平洋金属	2,700	3,220.00	8,694,000
新日本電工	26,100	494.00	12,893,400
栗本鐵工所	2,200	2,306.00	5,073,200
虹 技	600	2,157.00	1,294,200
日本鑄鉄管	4,000	175.00	700,000
日本製鋼所	14,200	3,810.00	54,102,000
三菱製鋼	3,200	2,835.00	9,072,000
日亜鋼業	6,400	342.00	2,188,800
日本精線	700	5,490.00	3,843,000
大紀アルミニウム工業所	7,200	907.00	6,530,400
日本輕金属ホールディングス	127,000	333.00	42,291,000
三井金属鉱業	11,700	6,880.00	80,496,000
東邦亜鉛	2,400	6,510.00	15,624,000
三菱マテリアル	28,700	4,115.00	118,100,500
住友金属鉱山	55,600	5,490.00	305,244,000
DOWAホールディングス	11,000	4,650.00	51,150,000
古河機械金属	7,200	2,491.00	17,935,200
エス・サイエンス	20,600	92.00	1,895,200
大阪チタニウムテクノロジーズ	4,500	2,195.00	9,877,500
東邦チタニウム	7,800	1,310.00	10,218,000
UACJ	6,600	3,040.00	20,064,000
古河電気工業	14,500	5,900.00	85,550,000

住友電気工業	162,700	1,953.50	317,834,450
フジクラ	52,500	1,058.00	55,545,000
昭和電線ホールディングス	5,500	985.00	5,417,500
東京特殊電線	600	2,899.00	1,739,400
タツタ電線	8,600	922.00	7,929,200
沖電線	200	3,630.00	726,000
カナレ電気	700	2,527.00	1,768,900
平河ヒューテック	2,200	1,314.00	2,890,800
リョービ	5,400	3,285.00	17,739,000
アーレスティ	5,300	925.00	4,902,500
アサヒホールディングス	7,500	2,147.00	16,102,500
東洋製罐グループホールディングス	29,700	1,877.00	55,746,900
ホッカンホールディングス	11,000	453.00	4,983,000
コロナ	2,400	1,436.00	3,446,400
横河ブリッジホールディングス	8,100	2,654.00	21,497,400
OSJBホールディングス	21,800	340.00	7,412,000
駒井ハルテック	1,000	2,665.00	2,665,000
高田機工	400	3,305.00	1,322,000
三和ホールディングス	41,700	1,584.00	66,052,800
文化シャッター	12,800	1,081.00	13,836,800
三協立山	6,000	1,699.00	10,194,000
アルインコ	3,200	1,279.00	4,092,800
東洋シャッター	1,100	627.00	689,700
LIXILグループ	64,100	3,180.00	203,838,000
日本フィルコン	3,300	801.00	2,643,300
ノーリツ	9,700	2,204.00	21,378,800
長府製作所	4,900	2,600.00	12,740,000
リンナイ	7,800	10,510.00	81,978,000
ユニプレス	8,500	3,090.00	26,265,000
ダイニチ工業	2,300	851.00	1,957,300
日東精工	6,000	668.00	4,008,000
三洋工業	500	2,175.00	1,087,500
岡部	8,800	1,102.00	9,697,600
ジーテクト	4,800	2,357.00	11,313,600
中国工業	700	876.00	613,200
東プレ	8,100	3,205.00	25,960,500
高周波熱錬	8,400	1,282.00	10,768,800
東京製綱	3,100	1,843.00	5,713,300
サンコール	2,400	758.00	1,819,200
モリテックスチール	2,500	795.00	1,987,500
パイオラックス	6,400	3,500.00	22,400,000
エイチワン	3,200	1,816.00	5,811,200
日本発条	43,300	1,270.00	54,991,000
中央発條	500	3,735.00	1,867,500
アドバネクス	700	3,650.00	2,555,000
三浦工業	18,800	3,120.00	58,656,000
タクマ	14,700	1,604.00	23,578,800
テクノプロ・ホールディングス	7,500	6,210.00	46,575,000
アトラ	700	697.00	487,900
インターワークス	900	1,235.00	1,111,500

KeePer 技研	1,300	1,501.00	1,951,300	
ファーストロジック	600	1,034.00	620,400	
三機サービス	500	1,514.00	757,000	
デザインワン・ジャパン	800	1,402.00	1,121,600	
イー・ガーディアン	2,100	2,691.00	5,651,100	
リブセンス	2,700	535.00	1,444,500	
ジャパンマテリアル	3,800	4,280.00	16,264,000	
ベクトル	5,000	1,673.00	8,365,000	
ウチヤマホールディングス	2,100	600.00	1,260,000	
ライクキッズネクスト	400	2,351.00	940,400	
キャリアリンク	1,400	568.00	795,200	
I B J	3,300	1,036.00	3,418,800	
アサンテ	1,500	1,898.00	2,847,000	
N・フィールド	2,300	1,503.00	3,456,900	
バリューHR	900	2,313.00	2,081,700	
M&Aキャピタルパートナーズ	800	7,520.00	6,016,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	1,700	1,152.00	1,958,400	
E R Iホールディングス	1,200	958.00	1,149,600	
アビスト	600	5,510.00	3,306,000	
シグマクス	1,700	1,210.00	2,057,000	
ウィルグループ	1,800	1,738.00	3,128,400	
エスクロー・エージェント・ジャパン	5,700	580.00	3,306,000	
日本ビューホテル	900	1,414.00	1,272,600	
リクルートホールディングス	324,300	2,827.00	916,796,100	
エラン	1,000	1,370.00	1,370,000	
ツガミ	12,000	1,493.00	17,916,000	
オークマ	5,100	7,790.00	39,729,000	
東芝機械	25,000	896.00	22,400,000	
アマダホールディングス	67,100	1,608.00	107,896,800	
アイダエンジニアリング	11,100	1,424.00	15,806,400	
滝澤鉄工所	1,300	2,262.00	2,940,600	
富士機械製造	13,000	2,310.00	30,030,000	
牧野フライス製作所	21,000	1,173.00	24,633,000	
オーエスジー	20,000	2,534.00	50,680,000	
ダイジェット工業	500	1,895.00	947,500	
旭ダイヤモンド工業	12,900	1,324.00	17,079,600	
D M G 森精機	24,100	2,433.00	58,635,300	
ソディック	9,500	1,501.00	14,259,500	
ディスコ	5,900	26,340.00	155,406,000	
日東工器	2,700	2,917.00	7,875,900	
日進工具	1,200	2,510.00	3,012,000	
パンチ工業	3,600	1,390.00	5,004,000	
富士ダイス	1,600	1,142.00	1,827,200	
土木管理総合試験所	1,200	730.00	876,000	
日本郵政	238,500	1,304.00	311,004,000	
ベルシステム24ホールディングス	7,000	1,398.00	9,786,000	
鎌倉新書	600	1,955.00	1,173,000	
一蔵	500	1,133.00	566,500	
L I T A L I C O	700	2,012.00	1,408,400	

グローバルグループ	400	1,708.00	683,200	
エボラブルアジア	900	2,399.00	2,159,100	
ストライク	400	5,320.00	2,128,000	
ソラスト	2,500	2,611.00	6,527,500	
セラク	700	868.00	607,600	
インソース	500	3,920.00	1,960,000	
豊田自動織機	35,600	7,570.00	269,492,000	
豊和工業	2,400	1,629.00	3,909,600	
OKK	1,700	1,324.00	2,250,800	
石川製作所	1,100	3,180.00	3,498,000	
東洋機械金属	3,400	987.00	3,355,800	
津田駒工業	10,000	231.00	2,310,000	
エンシュウ	11,000	152.00	1,672,000	
島精機製作所	5,500	7,400.00	40,700,000	
NCホールディングス	1,400	813.00	1,138,200	
フリー	3,100	1,119.00	3,468,900	
ヤマシンフィルタ	5,900	1,388.00	8,189,200	
日阪製作所	6,300	1,214.00	7,648,200	
やまびこ	8,400	1,846.00	15,506,400	
平田機工	1,200	12,010.00	14,412,000	
ペガサスミシン製造	4,100	786.00	3,222,600	
ナブテスコ	23,900	4,650.00	111,135,000	
三井海洋開発	4,600	3,040.00	13,984,000	
レオン自動機	3,900	2,348.00	9,157,200	
SMC	13,800	49,570.00	684,066,000	
新川	3,600	1,188.00	4,276,800	
ホソカワミクロン	1,600	8,280.00	13,248,000	
ユニオンツール	2,000	4,145.00	8,290,000	
オイレス工業	5,600	2,317.00	12,975,200	
日精エー・エス・ビー機械	1,500	6,950.00	10,425,000	
サトーホールディングス	5,700	3,500.00	19,950,000	
技研製作所	2,200	3,000.00	6,600,000	
日本エアーテック	1,500	940.00	1,410,000	
日精樹脂工業	3,700	1,741.00	6,441,700	
オカダアイヨン	1,300	2,304.00	2,995,200	
ワイエイシーホールディングス	1,500	1,133.00	1,699,500	
小松製作所	212,400	4,276.00	908,222,400	
住友重機械工業	25,200	5,000.00	126,000,000	
日立建機	20,600	4,280.00	88,168,000	
日工	1,200	2,400.00	2,880,000	
巴工業	1,900	2,129.00	4,045,100	
井関農機	4,400	2,890.00	12,716,000	
TOWA	3,400	2,265.00	7,701,000	
丸山製作所	1,000	2,072.00	2,072,000	
北川鉄工所	2,100	3,170.00	6,657,000	
シンニッタン	3,400	856.00	2,910,400	
ローツェ	2,200	2,930.00	6,446,000	
タカキタ	1,500	1,001.00	1,501,500	
クボタ	237,300	2,259.50	536,179,350	
荏原実業	1,300	2,025.00	2,632,500	

東洋エンジニアリング	5,800	1,296.00	7,516,800
三菱化工機	1,500	2,462.00	3,693,000
月島機械	8,700	1,503.00	13,076,100
帝国電機製作所	3,100	1,628.00	5,046,800
東京機械製作所	1,700	595.00	1,011,500
新東工業	10,400	1,463.00	15,215,200
澁谷工業	3,800	4,820.00	18,316,000
アイチコーポレーション	7,600	848.00	6,444,800
小森コーポレーション	11,100	1,655.00	18,370,500
鶴見製作所	3,700	2,163.00	8,003,100
住友精密工業	7,000	387.00	2,709,000
酒井重工業	800	4,465.00	3,572,000
荏原製作所	18,100	4,585.00	82,988,500
石井鐵工所	700	1,806.00	1,264,200
西島製作所	4,500	1,198.00	5,391,000
北越工業	4,900	1,316.00	6,448,400
千代田化工建設	32,000	868.00	27,776,000
ダイキン工業	60,100	14,085.00	846,508,500
オルガノ	1,600	3,385.00	5,416,000
トーヨーカネツ	1,900	4,655.00	8,844,500
栗田工業	23,800	3,725.00	88,655,000
椿本チエイン	26,000	942.00	24,492,000
大同工業	1,700	1,783.00	3,031,100
日機装	15,200	1,277.00	19,410,400
木村化工機	3,700	615.00	2,275,500
新興プランテック	9,500	1,217.00	11,561,500
アネスト岩田	7,400	1,320.00	9,768,000
ダイフク	22,400	6,500.00	145,600,000
サムコ	1,200	1,440.00	1,728,000
加藤製作所	2,100	3,425.00	7,192,500
油研工業	900	2,797.00	2,517,300
タダノ	21,200	1,954.00	41,424,800
フジテック	14,100	1,628.00	22,954,800
C K D	12,200	2,648.00	32,305,600
キトー	3,300	1,843.00	6,081,900
平和	13,600	2,090.00	28,424,000
理想科学工業	4,400	2,188.00	9,627,200
SANKYO	11,000	3,550.00	39,050,000
日本金銭機械	4,100	1,143.00	4,686,300
マースエンジニアリング	2,800	2,504.00	7,011,200
福島工業	2,700	5,080.00	13,716,000
オーイズミ	1,800	533.00	959,400
ダイコク電機	2,000	1,779.00	3,558,000
竹内製作所	7,400	2,755.00	20,387,000
アマノ	13,600	3,070.00	41,752,000
JUKI	6,500	1,912.00	12,428,000
サンデンホールディングス	5,400	2,326.00	12,560,400
蛇の目ミシン工業	4,000	847.00	3,388,000
ブラザー工業	53,700	2,903.00	155,891,100
マックス	6,800	1,633.00	11,104,400



モリタホールディングス	7,000	2,160.00	15,120,000
グローリー	13,100	4,375.00	57,312,500
新晃工業	4,500	2,188.00	9,846,000
大和冷機工業	7,100	1,344.00	9,542,400
セガサミーホールディングス	43,600	1,423.00	62,042,800
日本ピストンリング	1,600	2,301.00	3,681,600
リケン	2,000	6,600.00	13,200,000
T P R	4,900	3,825.00	18,742,500
ツバキ・ナカシマ	4,400	2,778.00	12,223,200
ホシザキ	13,800	10,180.00	140,484,000
大豊工業	3,600	1,722.00	6,199,200
日本精工	90,400	1,841.00	166,426,400
N T N	101,800	578.00	58,840,400
ジェイテクト	46,900	2,024.00	94,925,600
不二越	41,000	773.00	31,693,000
ミネベアミツミ	81,700	2,523.00	206,129,100
日本トムソン	14,100	869.00	12,252,900
T H K	27,400	4,455.00	122,067,000
ユーシン精機	1,900	3,305.00	6,279,500
前澤給装工業	1,700	2,028.00	3,447,600
イーグル工業	5,400	2,156.00	11,642,400
前澤工業	2,900	444.00	1,287,600
日本ピラー工業	4,400	1,800.00	7,920,000
キッツ	19,600	899.00	17,620,400
日立製作所	1,056,000	896.60	946,809,600
三菱電機	439,900	1,988.00	874,521,200
富士電機	133,000	892.00	118,636,000
東洋電機製造	1,900	1,926.00	3,659,400
安川電機	51,000	5,270.00	268,770,000
シンフォニア テクノロジー	28,000	448.00	12,544,000
明電舎	37,000	480.00	17,760,000
オリジン電気	1,300	1,812.00	2,355,600
山洋電気	2,100	8,650.00	18,165,000
デンヨー	4,100	2,038.00	8,355,800
三櫻工業	5,600	919.00	5,146,400
マキタ	57,400	4,880.00	280,112,000
東芝テック	31,000	738.00	22,878,000
芝浦メカトロニクス	6,000	469.00	2,814,000
マブチモーター	12,300	6,250.00	76,875,000
日本電産	52,900	16,395.00	867,295,500
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	1,600	3,040.00	4,864,000
東光高岳	2,200	1,876.00	4,127,200
ダブル・スコープ	6,400	2,338.00	14,963,200
宮越ホールディングス	1,600	676.00	1,081,600
ダイヘン	24,000	1,091.00	26,184,000
田淵電機	6,100	321.00	1,958,100
ヤーマン	5,600	1,910.00	10,696,000
J V C ケンウッド	32,300	384.00	12,403,200
ミマキエンジニアリング	3,900	1,102.00	4,297,800
第一精工	2,100	3,100.00	6,510,000

日新電機	10,300	1,384.00	14,255,200
大崎電気工業	9,400	842.00	7,914,800
オムロン	46,800	7,160.00	335,088,000
日東工業	7,000	1,829.00	12,803,000
I D E C	5,600	2,820.00	15,792,000
不二電機工業	500	1,453.00	726,500
ジーエス・ユアサ コーポレーション	79,000	579.00	45,741,000
サクサホールディングス	1,100	2,080.00	2,288,000
メルコホールディングス	2,100	4,090.00	8,589,000
テクノメディカ	1,100	1,996.00	2,195,600
日本電気	56,900	3,110.00	176,959,000
富士通	452,000	847.30	382,979,600
沖電気工業	17,900	1,638.00	29,320,200
岩崎通信機	1,900	833.00	1,582,700
電気興業	2,500	3,200.00	8,000,000
サンケン電気	26,000	857.00	22,282,000
ナカヨ	900	2,034.00	1,830,600
アイホン	2,500	1,961.00	4,902,500
ルネサスエレクトロニクス	22,800	1,398.00	31,874,400
セイコーエプソン	65,500	2,708.00	177,374,000
ワコム	34,100	614.00	20,937,400
アルパック	7,400	7,760.00	57,424,000
アクセル	1,800	843.00	1,517,400
E I Z O	4,000	5,430.00	21,720,000
ジャパンディスプレイ	90,400	230.00	20,792,000
日本信号	12,100	1,218.00	14,737,800
京三製作所	10,000	741.00	7,410,000
能美防災	5,800	2,130.00	12,354,000
ホーチキ	3,200	2,482.00	7,942,400
エレコム	3,800	2,639.00	10,028,200
パナソニック	502,600	1,719.00	863,969,400
アンリツ	32,100	1,350.00	43,335,000
富士通ゼネラル	13,400	2,515.00	33,701,000
日立国際電気	7,200	3,115.00	22,428,000
ソニー	293,800	5,464.00	1,605,323,200
T D K	23,000	9,730.00	223,790,000
帝国通信工業	1,900	1,308.00	2,485,200
タムラ製作所	17,000	882.00	14,994,000
アルプス電気	37,900	3,340.00	126,586,000
池上通信機	14,000	180.00	2,520,000
パイオニア	73,300	236.00	17,298,800
日本電波工業	4,000	787.00	3,148,000
鈴木	1,700	1,182.00	2,009,400
日本トリム	900	5,170.00	4,653,000
ローランド ディー・ジー	2,200	3,160.00	6,952,000
フォスター電機	5,100	2,837.00	14,468,700
クラリオン	23,000	424.00	9,752,000
S M K	11,000	606.00	6,666,000
ヨコオ	2,800	1,622.00	4,541,600
ティアック	32,000	46.00	1,472,000

ホシデン	11,100	1,735.00	19,258,500
ヒロセ電機	7,100	17,220.00	122,262,000
日本航空電子工業	11,000	1,949.00	21,439,000
TOA	4,700	1,502.00	7,059,400
マクセルホールディングス	8,700	2,489.00	21,654,300
古野電気	5,200	841.00	4,373,200
ユニデンホールディングス	12,000	317.00	3,804,000
アルパイン	10,500	2,431.00	25,525,500
スミダコーポレーション	4,500	2,014.00	9,063,000
アイコム	2,400	2,570.00	6,168,000
リオン	1,800	2,275.00	4,095,000
本多通信工業	3,400	1,272.00	4,324,800
船井電機	4,400	880.00	3,872,000
横河電機	44,000	2,291.00	100,804,000
新電元工業	1,600	9,110.00	14,576,000
アズビル	13,200	5,030.00	66,396,000
東亜ディーケーケー	2,200	1,116.00	2,455,200
日本光電工業	18,400	2,705.00	49,772,000
チノー	1,500	1,772.00	2,658,000
共和電業	5,000	462.00	2,310,000
日本電子材料	1,700	618.00	1,050,600
堀場製作所	8,700	7,130.00	62,031,000
アドバンテスト	24,500	2,151.00	52,699,500
小野測器	1,900	746.00	1,417,400
エスベック	3,900	2,911.00	11,352,900
キーエンス	21,600	66,020.00	1,426,032,000
日置電機	2,300	2,954.00	6,794,200
シスメックス	34,200	9,400.00	321,480,000
日本マイクロニクス	7,700	1,216.00	9,363,200
メガチップス	3,500	3,535.00	12,372,500
OBARA GROUP	2,600	8,030.00	20,878,000
イマジカ・ロボットホールディングス	3,600	1,243.00	4,474,800
澤藤電機	500	2,339.00	1,169,500
デンソー	97,600	7,073.00	690,324,800
コーセル	6,100	1,829.00	11,156,900
イリソ電子工業	3,700	7,010.00	25,937,000
新日本無線	2,700	1,079.00	2,913,300
オブテックスグループ	3,600	6,360.00	22,896,000
千代田インテグレ	2,100	2,726.00	5,724,600
アイ・オー・データ機器	1,800	1,061.00	1,909,800
レーザーテック	9,700	3,450.00	33,465,000
スタンレー電気	33,700	4,600.00	155,020,000
岩崎電気	1,700	1,700.00	2,890,000
ウシオ電機	26,700	1,655.00	44,188,500
岡谷電機産業	2,300	627.00	1,442,100
ヘリオス テクノホールディング	3,700	1,149.00	4,251,300
日本セラミック	4,500	2,979.00	13,405,500
遠藤照明	2,200	1,254.00	2,758,800
古河電池	3,100	1,187.00	3,679,700

双信電機	1,900	790.00	1,501,000
山一電機	3,200	2,186.00	6,995,200
図研	2,900	1,946.00	5,643,400
日本電子	16,000	659.00	10,544,000
カシオ計算機	35,400	1,710.00	60,534,000
ファナック	41,800	29,680.00	1,240,624,000
日本シイエムケイ	7,800	1,074.00	8,377,200
エンプラス	2,000	4,780.00	9,560,000
大真空	1,600	1,718.00	2,748,800
ローム	19,700	13,020.00	256,494,000
浜松ホトニクス	32,000	3,995.00	127,840,000
三井ハイテック	5,800	2,132.00	12,365,600
新光電気工業	16,600	930.00	15,438,000
京セラ	72,200	7,807.00	563,665,400
協栄産業	500	2,142.00	1,071,000
太陽誘電	19,700	1,884.00	37,114,800
村田製作所	46,200	15,760.00	728,112,000
ユーシン	6,600	783.00	5,167,800
双葉電子工業	7,200	2,412.00	17,366,400
日東電工	33,200	10,515.00	349,098,000
北陸電気工業	1,800	1,759.00	3,166,200
東海理化電機製作所	11,600	2,424.00	28,118,400
ニチコン	13,800	1,556.00	21,472,800
日本ケミコン	3,600	3,640.00	13,104,000
K O A	6,100	2,374.00	14,481,400
三井造船	15,900	1,805.00	28,699,500
日立造船	34,900	611.00	21,323,900
三菱重工業	73,700	4,339.00	319,784,300
川崎重工業	34,200	4,075.00	139,365,000
I H I	33,800	3,870.00	130,806,000
名村造船所	13,200	728.00	9,609,600
サノヤスホールディングス	5,300	312.00	1,653,600
日本車輛製造	16,000	354.00	5,664,000
三菱ロジスネクスト	5,200	1,029.00	5,350,800
近畿車輛	700	3,295.00	2,306,500
F P G	15,100	1,421.00	21,457,100
島根銀行	900	1,379.00	1,241,100
じもとホールディングス	29,300	195.00	5,713,500
全国保証	12,200	5,050.00	61,610,000
めぶきフィナンシャルグループ	225,500	501.00	112,975,500
東京ＴＹフィナンシャルグループ	5,900	3,415.00	20,148,500
九州フィナンシャルグループ	71,200	714.00	50,836,800
かんぼ生命保険	16,400	2,695.00	44,198,000
ゆうちょ銀行	122,900	1,504.00	184,841,600
富山第一銀行	11,000	543.00	5,973,000
コンコルディア・フィナンシャルグループ	263,800	719.00	189,672,200
西日本フィナンシャルホールディングス	29,400	1,459.00	42,894,600
日産自動車	518,800	1,149.00	596,101,200

いすゞ自動車	127,500	1,936.50	246,903,750
トヨタ自動車	534,800	7,552.00	4,038,809,600
日野自動車	62,800	1,497.00	94,011,600
三菱自動車工業	162,800	859.00	139,845,200
エフテック	2,800	1,680.00	4,704,000
レシップホールディングス	1,600	943.00	1,508,800
GMB	700	2,185.00	1,529,500
ファルテック	800	1,500.00	1,200,000
武蔵精密工業	4,700	3,675.00	17,272,500
日産車体	17,200	1,168.00	20,089,600
新明和工業	19,100	1,107.00	21,143,700
極東開発工業	8,200	2,032.00	16,662,400
日信工業	8,900	2,256.00	20,078,400
トピー工業	3,600	3,535.00	12,726,000
ティラド	1,600	4,185.00	6,696,000
曙ブレーキ工業	20,400	315.00	6,426,000
タチエス	7,500	2,146.00	16,095,000
NOK	23,600	2,739.00	64,640,400
フタバ産業	13,500	1,048.00	14,148,000
KYB	4,600	6,830.00	31,418,000
市光工業	6,600	1,080.00	7,128,000
大同メタル工業	5,500	1,083.00	5,956,500
プレス工業	23,400	700.00	16,380,000
ミクニ	5,600	754.00	4,222,400
太平洋工業	9,200	1,763.00	16,219,600
ケーヒン	10,100	2,346.00	23,694,600
河西工業	5,400	1,909.00	10,308,600
アイシン精機	36,200	6,490.00	234,938,000
マツダ	138,100	1,562.50	215,781,250
今仙電機製作所	4,100	1,364.00	5,592,400
本田技研工業	395,900	4,021.00	1,591,913,900
スズキ	87,200	6,740.00	587,728,000
SUBARU	136,600	3,690.00	504,054,000
安永	2,100	2,812.00	5,905,200
ヤマハ発動機	62,100	3,910.00	242,811,000
ショーワ	11,400	1,395.00	15,903,000
小糸製作所	26,400	8,250.00	217,800,000
TBK	5,200	551.00	2,865,200
エクセディ	5,300	3,555.00	18,841,500
ミツバ	8,100	1,691.00	13,697,100
豊田合成	16,000	2,971.00	47,536,000
愛三工業	7,700	1,342.00	10,333,400
盟和産業	700	1,334.00	933,800
ヨロズ	4,400	2,475.00	10,890,000
エフ・シー・シー	7,200	3,015.00	21,708,000
新家工業	1,000	2,230.00	2,230,000
シマノ	17,700	15,850.00	280,545,000
テイ・エス テック	10,200	4,845.00	49,419,000
ジャムコ	2,200	2,751.00	6,052,200
小野建	3,800	2,068.00	7,858,400

はるやまホールディングス	2,000	1,088.00	2,176,000
ノジマ	7,600	2,941.00	22,351,600
佐島電機	3,200	1,217.00	3,894,400
カップ・クリエイト	5,400	1,281.00	6,917,400
エコトレーディング	1,000	783.00	783,000
伯東	2,600	1,959.00	5,093,400
コンドーテック	3,400	1,091.00	3,709,400
中山福	2,500	792.00	1,980,000
ライトオン	3,600	944.00	3,398,400
ナガイレーベン	5,700	2,904.00	16,552,800
ジーンズメイト	1,300	1,020.00	1,326,000
三菱食品	4,800	3,365.00	16,152,000
良品計画	5,800	35,550.00	206,190,000
三城ホールディングス	5,400	481.00	2,597,400
松田産業	3,200	2,080.00	6,656,000
第一興商	6,400	5,780.00	36,992,000
メディバルホールディングス	43,400	2,314.00	100,427,600
アドヴァン	4,400	1,083.00	4,765,200
S P K	900	3,280.00	2,952,000
萩原電気	1,500	3,600.00	5,400,000
アルビス	1,000	4,040.00	4,040,000
アズワン	3,400	7,260.00	24,684,000
スズデン	1,500	1,650.00	2,475,000
尾家産業	1,300	1,415.00	1,839,500
シモジマ	2,700	1,264.00	3,412,800
ドウシシャ	4,600	2,562.00	11,785,200
小津産業	1,000	2,176.00	2,176,000
コナカ	5,500	651.00	3,580,500
高速	2,600	1,382.00	3,593,200
ハウス オブ ローゼ	500	1,862.00	931,000
G - 7ホールディングス	1,300	2,621.00	3,407,300
たけびし	1,500	1,890.00	2,835,000
イオン北海道	4,400	785.00	3,454,000
コジマ	7,400	381.00	2,819,400
ヒマラヤ	1,200	1,333.00	1,599,600
コーナン商事	6,200	2,461.00	15,258,200
黒田電気	3,200	2,730.00	8,736,000
ネットワンシステムズ	17,600	1,777.00	31,275,200
エコス	1,800	1,302.00	2,343,600
ワタミ	5,100	1,647.00	8,399,700
マルシェ	1,100	816.00	897,600
リックス	1,000	1,999.00	1,999,000
システムソフト	10,200	145.00	1,479,000
ドンキホーテホールディングス	28,100	5,930.00	166,633,000
丸文	3,800	1,168.00	4,438,400
西松屋チェーン	9,500	1,272.00	12,084,000
ゼンショーホールディングス	22,500	2,008.00	45,180,000
ハビネット	3,000	2,118.00	6,354,000
幸楽苑ホールディングス	2,700	1,857.00	5,013,900
ハークスレイ	1,100	1,217.00	1,338,700

橋本総業ホールディングス	900	1,885.00	1,696,500	
日本ライフライン	12,400	2,369.00	29,375,600	
サイゼリヤ	6,400	3,805.00	24,352,000	
エクセル	1,700	2,847.00	4,839,900	
V Tホールディングス	14,700	562.00	8,261,400	
マルカキカイ	1,400	2,150.00	3,010,000	
アルゴグラフィックス	2,000	3,460.00	6,920,000	
魚力	1,200	1,199.00	1,438,800	
I D O M	13,100	797.00	10,440,700	
日本エム・ディ・エム	2,900	936.00	2,714,400	
ポブラ	1,100	732.00	805,200	
フジ・コーポレーション	800	2,364.00	1,891,200	
ユナイテッドアローズ	5,400	4,690.00	25,326,000	
進和	2,600	2,767.00	7,194,200	
エスケイジャパン	1,000	458.00	458,000	
ダイترون	2,000	2,362.00	4,724,000	
ハイデイ日高	4,700	3,440.00	16,168,000	
シークス	2,800	4,860.00	13,608,000	
京都きもの友禅	2,800	768.00	2,150,400	
コロワイド	14,400	2,328.00	33,523,200	
ピーシーデボコーポレーション	6,500	860.00	5,590,000	
田中商事	1,300	841.00	1,093,300	
オーハシテクニカ	2,400	1,801.00	4,322,400	
壱番屋	3,100	4,655.00	14,430,500	
白銅	1,500	2,570.00	3,855,000	
トップカルチャー	1,600	502.00	803,200	
P L A N T	1,000	1,391.00	1,391,000	
スギホールディングス	9,500	5,860.00	55,670,000	
島津製作所	52,600	2,841.00	149,436,600	
J M S	4,100	646.00	2,648,600	
クボテック	900	574.00	516,600	
長野計器	3,500	1,321.00	4,623,500	
ブイ・テクノロジー	1,000	19,100.00	19,100,000	
スター精密	7,100	2,010.00	14,271,000	
東京計器	2,800	1,417.00	3,967,600	
愛知時計電機	600	4,685.00	2,811,000	
インターアクション	1,600	995.00	1,592,000	
オーバル	4,300	315.00	1,354,500	
東京精密	7,900	4,710.00	37,209,000	
マニー	5,400	3,530.00	19,062,000	
ニコン	76,700	2,363.00	181,242,100	
トプコン	23,600	2,566.00	60,557,600	
オリンパス	65,500	4,525.00	296,387,500	
理研計器	4,200	2,629.00	11,041,800	
S C R E E Nホールディングス	8,300	9,970.00	82,751,000	
キヤノン電子	4,000	2,545.00	10,180,000	
タムロン	3,500	2,574.00	9,009,000	
H O Y A	89,600	5,897.00	528,371,200	
シード	500	4,920.00	2,460,000	
ノーリツ鋼機	4,400	2,549.00	11,215,600	

エー・アンド・デイ	4,000	876.00	3,504,000
キヤノン	236,800	4,262.00	1,009,241,600
リコー	132,300	1,080.00	142,884,000
シチズン時計	52,500	859.00	45,097,500
リズム時計工業	1,700	2,363.00	4,017,100
大研医器	3,900	784.00	3,057,600
メニコン	6,000	3,160.00	18,960,000
中本パックス	400	4,430.00	1,772,000
スノーピーク	1,300	1,489.00	1,935,700
パラマウントベッドホールディングス	4,600	5,720.00	26,312,000
トランザクション	2,000	1,067.00	2,134,000
S H O B I	1,500	437.00	655,500
ニホンフラッシュ	2,100	3,040.00	6,384,000
前田工織	4,400	2,123.00	9,341,200
永大産業	6,000	584.00	3,504,000
アートネイチャー	4,700	793.00	3,727,100
バンダイナムコホールディングス	45,500	3,845.00	174,947,500
アイフィスジャパン	1,000	622.00	622,000
共立印刷	7,300	398.00	2,905,400
S H O E I	2,000	5,140.00	10,280,000
フランスベッドホールディングス	5,200	1,081.00	5,621,200
マーベラス	7,300	1,066.00	7,781,800
パイロットコーポレーション	7,700	5,590.00	43,043,000
萩原工業	2,400	2,015.00	4,836,000
エイベックス	8,000	1,613.00	12,904,000
トッパン・フォームズ	9,400	1,267.00	11,909,800
フジシールインターナショナル	9,900	3,920.00	38,808,000
タカラトミー	18,400	1,562.00	28,740,800
廣濟堂	4,100	473.00	1,939,300
A s - m e エステール	1,300	1,023.00	1,329,900
アーク	18,500	126.00	2,331,000
レック	2,600	3,045.00	7,917,000
タカノ	1,900	1,177.00	2,236,300
プロネクサス	4,100	1,563.00	6,408,300
ホクシン	3,100	204.00	632,400
ウッドワン	1,500	1,627.00	2,440,500
大建工業	3,400	2,969.00	10,094,600
きもと	7,500	330.00	2,475,000
凸版印刷	124,000	1,051.00	130,324,000
大日本印刷	57,600	2,596.00	149,529,600
図書印刷	2,900	1,030.00	2,987,000
共同印刷	1,400	3,675.00	5,145,000
N I S S H A	9,000	3,390.00	30,510,000
光村印刷	400	2,383.00	953,200
藤森工業	3,700	4,160.00	15,392,000
ヴィア・ホールディングス	3,800	755.00	2,869,000
宝印刷	2,300	1,775.00	4,082,500
前澤化成工業	3,000	1,248.00	3,744,000
アシックス	43,700	1,824.00	79,708,800
ツツミ	1,400	2,240.00	3,136,000



JSP	2,600	3,835.00	9,971,000
ニチハ	6,600	4,750.00	31,350,000
エフピコ	3,600	6,190.00	22,284,000
小松ウオール工業	1,500	2,412.00	3,618,000
ヤマハ	29,600	4,380.00	129,648,000
河合楽器製作所	1,500	2,597.00	3,895,500
クリナップ	4,100	910.00	3,731,000
ビジョン	26,600	4,445.00	118,237,000
天馬	3,400	2,245.00	7,633,000
兼松サステック	300	2,210.00	663,000
キングジム	3,700	1,029.00	3,807,300
リンテック	10,500	3,220.00	33,810,000
信越ポリマー	9,000	1,291.00	11,619,000
東リ	11,000	462.00	5,082,000
イトーキ	9,300	836.00	7,774,800
任天堂	27,100	42,610.00	1,154,731,000
三菱鉛筆	7,200	2,533.00	18,237,600
松風	2,100	1,441.00	3,026,100
タカラスタANDARD	9,100	1,850.00	16,835,000
コクヨ	21,100	2,125.00	44,837,500
ナカバヤシ	4,300	745.00	3,203,500
ニフコ	8,100	7,910.00	64,071,000
立川ブラインド工業	1,900	1,559.00	2,962,100
グローブライド	2,000	2,233.00	4,466,000
岡村製作所	15,400	1,659.00	25,548,600
日本バルカー工業	3,600	3,220.00	11,592,000
MUTOHホールディングス	600	2,495.00	1,497,000
伊藤忠商事	318,000	2,170.00	690,060,000
丸紅	356,100	844.50	300,726,450
スクロール	6,700	543.00	3,638,100
高島	700	2,278.00	1,594,600
ヨンドシーホールディングス	4,400	3,025.00	13,310,000
三陽商会	2,400	2,236.00	5,366,400
長瀬産業	26,100	2,081.00	54,314,100
ナイガイ	1,700	595.00	1,011,500
蝶理	2,800	2,107.00	5,899,600
豊田通商	48,400	4,780.00	231,352,000
オンワードホールディングス	27,500	989.00	27,197,500
三共生興	7,400	492.00	3,640,800
兼松	18,500	1,584.00	29,304,000
美津濃	4,400	3,335.00	14,674,000
ツカモトコーポレーション	800	1,356.00	1,084,800
ユニー・ファミリーマートホールディングス	13,800	8,120.00	112,056,000
ルックホールディングス	8,000	391.00	3,128,000
三井物産	368,100	1,922.50	707,672,250
日本紙パルプ商事	2,300	4,350.00	10,005,000
東京エレクトロン	29,300	21,875.00	640,937,500
日立ハイテクノロジーズ	15,100	4,945.00	74,669,500
カメイ	5,600	1,998.00	11,188,800

東都水産	700	2,063.00	1,444,100	
OUGホールディングス	700	2,695.00	1,886,500	
スターゼン	1,700	5,600.00	9,520,000	
セイコーホールディングス	6,800	3,355.00	22,814,000	
山善	16,900	1,388.00	23,457,200	
椿本興業	1,000	3,125.00	3,125,000	
住友商事	273,300	1,992.50	544,550,250	
日本ユニシス	12,000	2,372.00	28,464,000	
内田洋行	2,000	3,205.00	6,410,000	
三菱商事	304,100	3,246.00	987,108,600	
第一実業	2,000	3,515.00	7,030,000	
キャノンマーケティングジャパン	12,400	3,060.00	37,944,000	
西華産業	2,700	3,265.00	8,815,500	
佐藤商事	3,900	1,355.00	5,284,500	
菱洋エレクトロ	4,000	2,125.00	8,500,000	
東京産業	4,300	565.00	2,429,500	
ユアサ商事	4,100	4,180.00	17,138,000	
神鋼商事	1,000	3,375.00	3,375,000	
小林産業	2,900	370.00	1,073,000	
阪和興業	8,100	5,270.00	42,687,000	
正栄食品工業	2,400	4,710.00	11,304,000	
カナデン	4,100	1,472.00	6,035,200	
菱電商事	3,100	1,844.00	5,716,400	
ニプロ	30,400	1,712.00	52,044,800	
フルサト工業	2,400	1,968.00	4,723,200	
岩谷産業	9,600	3,710.00	35,616,000	
すてきナイスグループ	1,800	1,567.00	2,820,600	
昭光通商	15,000	145.00	2,175,000	
ニチモウ	700	1,952.00	1,366,400	
極東貿易	6,000	544.00	3,264,000	
イワキ	6,000	533.00	3,198,000	
兼松エレクトロニクス	2,700	3,500.00	9,450,000	
三愛石油	11,600	1,689.00	19,592,400	
稲畑産業	10,400	1,774.00	18,449,600	
G S Iクレオス	1,100	1,632.00	1,795,200	
明和産業	4,000	487.00	1,948,000	
キムラタン	21,000	47.00	987,000	
ゴールドウイン	1,300	10,210.00	13,273,000	
ユニ・チャーム	93,300	3,016.00	281,392,800	
デザート	10,500	2,013.00	21,136,500	
キング	2,300	663.00	1,524,900	
ワキタ	9,200	1,406.00	12,935,200	
ヤマトインターナショナル	3,100	447.00	1,385,700	
東邦ホールディングス	12,800	2,610.00	33,408,000	
サンゲツ	14,600	2,100.00	30,660,000	
ミツウロコグループホールディングス	6,300	908.00	5,720,400	
シナネンホールディングス	2,100	2,748.00	5,770,800	
伊藤忠エネクス	9,600	1,100.00	10,560,000	
サンリオ	12,200	1,895.00	23,119,000	
サンワテクノス	2,600	2,332.00	6,063,200	

リョーサン	5,400	4,445.00	24,003,000
新光商事	4,800	2,189.00	10,507,200
トーホー	2,000	2,868.00	5,736,000
三信電気	4,000	1,951.00	7,804,000
東陽テクニカ	5,000	1,015.00	5,075,000
モスフードサービス	5,700	3,445.00	19,636,500
加賀電子	3,900	3,155.00	12,304,500
三益半導体工業	3,900	2,170.00	8,463,000
ソーダニッカ	4,500	625.00	2,812,500
立花エレテック	2,900	2,039.00	5,913,100
木曽路	5,300	2,791.00	14,792,300
S R S ホールディングス	5,100	940.00	4,794,000
千趣会	7,800	648.00	5,054,400
タカキュー	3,300	231.00	762,300
ケーヨー	8,000	685.00	5,480,000
上新電機	5,100	4,035.00	20,578,500
日本瓦斯	8,000	4,275.00	34,200,000
ロイヤルホールディングス	7,700	3,135.00	24,139,500
東天紅	300	2,112.00	633,600
いなげや	4,800	1,953.00	9,374,400
島忠	10,500	3,190.00	33,495,000
チヨダ	5,100	3,070.00	15,657,000
ライフコーポレーション	3,300	3,055.00	10,081,500
リンガーハット	5,300	2,576.00	13,652,800
さが美グループホールディングス	4,000	126.00	504,000
MrMaxHD	5,400	869.00	4,692,600
テンアライド	4,000	494.00	1,976,000
AOKIホールディングス	8,700	1,691.00	14,711,700
オークワ	6,000	1,172.00	7,032,000
コメリ	6,700	3,345.00	22,411,500
青山商事	8,300	4,235.00	35,150,500
しまむら	5,000	12,290.00	61,450,000
はせがわ	2,300	508.00	1,168,400
高島屋	68,000	1,169.00	79,492,000
松屋	8,700	1,490.00	12,963,000
エイチ・ツー・オー リテイリング	20,500	2,336.00	47,888,000
近鉄百貨店	1,700	4,190.00	7,123,000
パルコ	4,200	1,545.00	6,489,000
丸井グループ	41,500	2,086.00	86,569,000
クレディセゾン	32,900	2,129.00	70,044,100
アクシアル リテイリング	3,600	4,250.00	15,300,000
井筒屋	2,400	461.00	1,106,400
イオン	166,700	1,935.00	322,564,500
イズミ	7,800	7,120.00	55,536,000
東武ストア	500	3,035.00	1,517,500
フォーバル	1,900	929.00	1,765,100
平和堂	8,800	2,409.00	21,199,200
フジ	5,200	2,438.00	12,677,600
ヤオコー	4,900	5,600.00	27,440,000
ゼビオホールディングス	5,900	2,271.00	13,398,900

ケーズホールディングス	18,400	2,931.00	53,930,400
PALTA C	6,100	5,230.00	31,903,000
三谷産業	4,700	450.00	2,115,000
Olympicグループ	2,600	618.00	1,606,800
日産東京販売ホールディングス	6,400	409.00	2,617,600
新生銀行	37,600	2,033.00	76,440,800
あおぞら銀行	25,900	4,485.00	116,161,500
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,065,600	866.80	2,657,262,080
りそなホールディングス	476,200	711.20	338,673,440
三井住友トラスト・ホールディングス	85,300	4,681.00	399,289,300
三井住友フィナンシャルグループ	328,400	5,095.00	1,673,198,000
第四銀行	5,300	5,410.00	28,673,000
北越銀行	4,400	2,719.00	11,963,600
千葉銀行	155,000	980.00	151,900,000
群馬銀行	88,100	709.00	62,462,900
武蔵野銀行	6,900	3,930.00	27,117,000
千葉興業銀行	11,900	586.00	6,973,400
筑波銀行	18,000	397.00	7,146,000
七十七銀行	13,600	2,939.00	39,970,400
青森銀行	3,400	3,610.00	12,274,000
秋田銀行	2,800	3,240.00	9,072,000
山形銀行	4,900	2,551.00	12,499,900
岩手銀行	3,000	4,690.00	14,070,000
東邦銀行	38,800	408.00	15,830,400
東北銀行	2,200	1,538.00	3,383,600
みちのく銀行	2,800	1,849.00	5,177,200
ふくおかフィナンシャルグループ	176,000	662.00	116,512,000
静岡銀行	115,000	1,226.00	140,990,000
十六銀行	5,800	3,475.00	20,155,000
スルガ銀行	44,400	2,516.00	111,710,400
八十二銀行	78,500	677.00	53,144,500
山梨中央銀行	27,000	517.00	13,959,000
大垣共立銀行	6,900	2,948.00	20,341,200
福井銀行	3,700	2,855.00	10,563,500
北國銀行	4,900	4,620.00	22,638,000
清水銀行	1,500	3,380.00	5,070,000
富山銀行	800	4,490.00	3,592,000
滋賀銀行	41,000	597.00	24,477,000
南都銀行	5,100	3,170.00	16,167,000
百五銀行	41,700	565.00	23,560,500
京都銀行	16,600	6,220.00	103,252,000
紀陽銀行	16,300	1,949.00	31,768,700
三重銀行	1,900	2,619.00	4,976,100
ほくほくフィナンシャルグループ	28,900	1,817.00	52,511,300
広島銀行	64,100	1,016.00	65,125,600
山陰合同銀行	25,700	1,134.00	29,143,800
中国銀行	30,000	1,566.00	46,980,000
鳥取銀行	1,400	1,832.00	2,564,800
伊予銀行	61,900	984.00	60,909,600
百十四銀行	46,000	389.00	17,894,000

四国銀行	6,700	1,645.00	11,021,500
阿波銀行	35,000	751.00	26,285,000
大分銀行	2,500	4,575.00	11,437,500
宮崎銀行	2,900	3,920.00	11,368,000
佐賀銀行	2,600	2,670.00	6,942,000
十八銀行	27,000	307.00	8,289,000
沖縄銀行	4,200	4,730.00	19,866,000
琉球銀行	8,400	1,755.00	14,742,000
セブン銀行	162,700	392.00	63,778,400
みずほフィナンシャルグループ	5,895,400	212.10	1,250,414,340
高知銀行	1,600	1,360.00	2,176,000
山口フィナンシャルグループ	41,000	1,386.00	56,826,000
アクリーティブ	2,400	387.00	928,800
芙蓉総合リース	5,000	7,720.00	38,600,000
興銀リース	8,200	2,945.00	24,149,000
東京センチュリー	8,700	5,710.00	49,677,000
SBIホールディングス	49,100	2,697.00	132,422,700
日本証券金融	17,800	653.00	11,623,400
アイフル	72,800	399.00	29,047,200
日本アジア投資	3,900	418.00	1,630,200
ポケットカード	1,100	1,072.00	1,179,200
長野銀行	1,400	1,988.00	2,783,200
名古屋銀行	3,500	4,570.00	15,995,000
北洋銀行	65,400	393.00	25,702,200
愛知銀行	1,500	5,600.00	8,400,000
第三銀行	2,500	1,855.00	4,637,500
中京銀行	1,800	2,363.00	4,253,400
大光銀行	1,500	2,589.00	3,883,500
愛媛銀行	6,000	1,390.00	8,340,000
トマト銀行	1,700	1,585.00	2,694,500
みなと銀行	3,900	2,159.00	8,420,100
京葉銀行	38,000	535.00	20,330,000
関西アーバン銀行	6,000	1,493.00	8,958,000
栃木銀行	22,500	462.00	10,395,000
北日本銀行	1,400	3,235.00	4,529,000
東和銀行	7,600	1,564.00	11,886,400
福島銀行	4,100	935.00	3,833,500
大東銀行	2,100	1,693.00	3,555,300
リコーリース	3,400	4,000.00	13,600,000
イオンフィナンシャルサービス	30,800	2,736.00	84,268,800
アコム	87,200	486.00	42,379,200
ジャックス	5,300	2,709.00	14,357,700
オリエントコーポレーション	93,900	183.00	17,183,700
日立キャピタル	11,900	2,944.00	35,033,600
アプラスフィナンシャル	20,800	118.00	2,454,400
オリックス	289,400	2,005.00	580,247,000
三菱UFJリース	110,100	699.00	76,959,900
ジャフコ	6,200	6,920.00	42,904,000
トモニホールディングス	35,800	610.00	21,838,000
大和証券グループ本社	371,000	749.00	277,879,000

野村ホールディングス	783,200	710.00	556,072,000
岡三証券グループ	37,000	720.00	26,640,000
丸三証券	13,800	1,045.00	14,421,000
東洋証券	16,000	340.00	5,440,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	48,000	753.00	36,144,000
光世証券	1,000	1,600.00	1,600,000
水戸証券	13,400	436.00	5,842,400
いちよし証券	9,100	1,341.00	12,203,100
松井証券	21,200	995.00	21,094,000
SOMPOホールディングス	85,100	4,522.00	384,822,200
だいこう証券ビジネス	2,100	765.00	1,606,500
日本取引所グループ	127,500	2,018.00	257,295,000
マネックスグループ	46,000	335.00	15,410,000
カブドットコム証券	27,800	365.00	10,147,000
極東証券	5,800	1,683.00	9,761,400
岩井コスモホールディングス	4,400	1,482.00	6,520,800
藍澤證券	8,100	796.00	6,447,600
フィデアホールディングス	42,100	211.00	8,883,100
池田泉州ホールディングス	46,100	433.00	19,961,300
アニコムホールディングス	2,900	3,545.00	10,280,500
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	113,400	3,891.00	441,239,400
ソニーフィナンシャルホールディングス	35,700	2,062.00	73,613,400
マネーパートナーズグループ	5,500	429.00	2,359,500
小林洋行	1,200	289.00	346,800
第一生命ホールディングス	245,400	2,401.00	589,205,400
東京海上ホールディングス	163,500	5,321.00	869,983,500
イー・ギャランティ	1,200	3,635.00	4,362,000
アサックス	600	1,930.00	1,158,000
NECキャピタルソリューション	1,800	2,324.00	4,183,200
T&Dホールディングス	134,200	1,976.00	265,179,200
アドバンスクリエイト	1,000	1,965.00	1,965,000
三井不動産	216,700	2,713.00	587,907,100
三菱地所	323,000	2,064.00	666,672,000
平和不動産	7,700	2,103.00	16,193,100
東京建物	47,400	1,599.00	75,792,600
ダイビル	11,200	1,436.00	16,083,200
京阪神ビルディング	7,200	916.00	6,595,200
住友不動産	104,000	3,871.00	402,584,000
太平洋興発	1,800	1,058.00	1,904,400
大京	6,900	2,269.00	15,656,100
テーオーシー	15,000	1,003.00	15,045,000
東京楽天地	700	6,220.00	4,354,000
レオパレス21	51,800	863.00	44,703,400
スターツコーポレーション	5,900	2,979.00	17,576,100
フジ住宅	5,500	884.00	4,862,000
空港施設	4,500	676.00	3,042,000
明和地所	2,400	880.00	2,112,000

ゴールドクレスト	3,400	2,325.00	7,905,000
リログループ	23,000	3,240.00	74,520,000
日本エスリード	1,700	2,616.00	4,447,200
日神不動産	5,800	982.00	5,695,600
日本エスコン	7,700	655.00	5,043,500
タカラレーベン	20,300	508.00	10,312,400
サンヨーハウジング名古屋	2,200	1,220.00	2,684,000
イオンモール	28,000	2,243.00	62,804,000
ファースト住建	1,600	1,776.00	2,841,600
ランド	95,400	17.00	1,621,800
東祥	2,600	3,715.00	9,659,000
トーセイ	5,300	1,122.00	5,946,600
穴吹興産	500	3,115.00	1,557,500
エヌ・ティ・ティ都市開発	27,000	1,370.00	36,990,000
サンフロンティア不動産	5,200	1,322.00	6,874,400
エフ・ジェー・ネクスト	3,300	997.00	3,290,100
インテリックス	1,300	1,092.00	1,419,600
ランドビジネス	2,600	327.00	850,200
グランディハウス	3,800	585.00	2,223,000
東武鉄道	47,000	3,810.00	179,070,000
相鉄ホールディングス	14,100	3,005.00	42,370,500
東京急行電鉄	119,500	1,837.00	219,521,500
京浜急行電鉄	60,300	2,205.00	132,961,500
小田急電鉄	65,400	2,457.00	160,687,800
京王電鉄	24,600	5,090.00	125,214,000
京成電鉄	30,600	3,715.00	113,679,000
富士急行	6,000	3,270.00	19,620,000
新京成電鉄	1,100	2,168.00	2,384,800
東日本旅客鉄道	79,000	11,430.00	902,970,000
西日本旅客鉄道	39,700	8,473.00	336,378,100
東海旅客鉄道	39,400	20,860.00	821,884,000
西武ホールディングス	56,100	2,177.00	122,129,700
鴻池運輸	6,200	2,039.00	12,641,800
西日本鉄道	12,200	3,100.00	37,820,000
ハマキョウレックス	3,100	3,320.00	10,292,000
サカイ引越センター	2,300	5,670.00	13,041,000
近鉄グループホールディングス	41,700	4,415.00	184,105,500
阪急阪神ホールディングス	55,600	4,655.00	258,818,000
南海電気鉄道	19,700	2,851.00	56,164,700
京阪ホールディングス	18,600	3,375.00	62,775,000
神戸電鉄	1,000	4,030.00	4,030,000
名古屋鉄道	32,200	2,887.00	92,961,400
山陽電気鉄道	3,200	2,853.00	9,129,600
トランコム	1,200	8,010.00	9,612,000
日本通運	16,400	7,740.00	126,936,000
ヤマトホールディングス	73,000	2,359.50	172,243,500
山九	10,700	5,030.00	53,821,000
日新	3,600	3,230.00	11,628,000
丸運	2,400	341.00	818,400
丸全昭和運輸	15,000	512.00	7,680,000

センコーグループホールディングス	25,100	829.00	20,807,900
トナミホールディングス	1,000	5,880.00	5,880,000
ニッコンホールディングス	15,800	3,245.00	51,271,000
日本石油輸送	500	3,880.00	1,940,000
福山通運	6,100	4,340.00	26,474,000
セイノーホールディングス	31,200	1,832.00	57,158,400
神奈川中央交通	1,000	3,690.00	3,690,000
日立物流	9,200	2,998.00	27,581,600
丸和運輸機関	2,200	3,570.00	7,854,000
C & F ロジホールディングス	4,600	1,636.00	7,525,600
日本郵船	34,800	2,915.00	101,442,000
商船三井	26,400	4,010.00	105,864,000
川崎汽船	19,200	2,971.00	57,043,200
NSユナイテッド海運	2,000	2,885.00	5,770,000
明治海運	4,400	466.00	2,050,400
飯野海運	21,200	637.00	13,504,400
共栄タンカー	300	2,174.00	652,200
九州旅客鉄道	35,000	3,580.00	125,300,000
日本航空	77,300	4,425.00	342,052,500
ANAホールディングス	81,600	4,737.00	386,539,200
パスコ	4,000	350.00	1,400,000
西本Wismettacホールディングス	900	4,660.00	4,194,000
ヤマシタヘルスケアホールディングス	300	1,632.00	489,600
Genky DrugStores	1,900	4,025.00	7,647,500
三菱倉庫	14,400	3,050.00	43,920,000
三井倉庫ホールディングス	24,000	386.00	9,264,000
住友倉庫	29,000	827.00	23,983,000
澁澤倉庫	2,300	2,054.00	4,724,200
ヤマタネ	2,200	2,223.00	4,890,600
東陽倉庫	7,500	339.00	2,542,500
乾汽船	3,200	821.00	2,627,200
日本トランスシティ	10,000	499.00	4,990,000
ケイヒン	800	1,686.00	1,348,800
中央倉庫	2,500	1,239.00	3,097,500
川西倉庫	800	2,355.00	1,884,000
安田倉庫	3,700	1,004.00	3,714,800
東洋埠頭	1,300	1,855.00	2,411,500
宇徳	3,600	558.00	2,008,800
上組	26,200	2,536.00	66,443,200
サンリツ	1,100	905.00	995,500
キムラユニティー	1,100	1,197.00	1,316,700
キューソー流通システム	1,200	3,110.00	3,732,000
近鉄エクスプレス	7,900	2,392.00	18,896,800
東海運	2,400	416.00	998,400
エーアイティー	3,000	1,352.00	4,056,000
内外トランスライン	1,500	2,034.00	3,051,000
日本コンセプト	800	1,374.00	1,099,200
東京放送ホールディングス	26,000	2,893.00	75,218,000
日本テレビホールディングス	39,600	1,976.00	78,249,600



朝日放送	4,300	917.00	3,943,100
テレビ朝日ホールディングス	11,900	2,330.00	27,727,000
スカパーJ S A Tホールディングス	32,900	523.00	17,206,700
テレビ東京ホールディングス	3,500	2,518.00	8,813,000
日本BS放送	1,500	1,306.00	1,959,000
ビジョン	1,100	3,035.00	3,338,500
USEN-NEXT HOLDINGS	1,100	1,019.00	1,120,900
ワイヤレスゲート	2,000	1,351.00	2,702,000
コネクシオ	3,100	2,332.00	7,229,200
日本通信	38,900	107.00	4,162,300
クロップス	900	1,111.00	999,900
日本電信電話	309,800	5,410.00	1,676,018,000
KDDI	388,700	2,841.50	1,104,491,050
光通信	5,200	16,780.00	87,256,000
NTTドコモ	319,600	2,724.00	870,590,400
エムティーアイ	5,800	649.00	3,764,200
GMOインターネット	15,700	1,997.00	31,352,900
アイドママーケティングコミュニケーション	700	752.00	526,400
カドカワ	12,600	1,430.00	18,018,000
学研ホールディングス	1,400	4,990.00	6,986,000
ゼンリン	5,200	4,190.00	21,788,000
昭文社	2,000	759.00	1,518,000
インプレスホールディングス	3,600	160.00	576,000
東京電力ホールディングス	351,200	458.00	160,849,600
中部電力	134,600	1,429.50	192,410,700
関西電力	179,500	1,406.50	252,466,750
中国電力	60,800	1,232.00	74,905,600
北陸電力	43,100	905.00	39,005,500
東北電力	103,000	1,483.00	152,749,000
四国電力	39,600	1,284.00	50,846,400
九州電力	97,200	1,215.00	118,098,000
北海道電力	44,100	741.00	32,678,100
沖縄電力	7,100	2,961.00	21,023,100
電源開発	35,000	3,155.00	110,425,000
エフオン	2,200	1,412.00	3,106,400
イーレックス	6,900	1,057.00	7,293,300
東京瓦斯	93,800	2,721.00	255,229,800
大阪瓦斯	85,400	2,291.00	195,651,400
東邦瓦斯	21,800	3,190.00	69,542,000
北海道瓦斯	12,000	302.00	3,624,000
広島ガス	9,100	371.00	3,376,100
西部瓦斯	5,300	2,879.00	15,258,700
静岡ガス	12,500	1,012.00	12,650,000
メタウォーター	2,500	2,976.00	7,440,000
アイネット	2,400	1,798.00	4,315,200
松竹	2,900	19,720.00	57,188,000
東宝	28,400	4,025.00	114,310,000
エイチ・アイ・エス	6,600	4,070.00	26,862,000

東映	1,600	11,710.00	18,736,000	
ラックランド	800	2,182.00	1,745,600	
エヌ・ティ・ティ・データ	134,100	1,412.00	189,349,200	
共立メンテナンス	7,500	4,660.00	34,950,000	
イチネンホールディングス	4,700	1,648.00	7,745,600	
建設技術研究所	2,900	1,164.00	3,375,600	
スペース	2,750	1,633.00	4,490,750	
長 大	1,300	932.00	1,211,600	
アインホールディングス	6,200	6,670.00	41,354,000	
燦ホールディングス	1,000	3,240.00	3,240,000	
ピー・シー・エー	600	1,824.00	1,094,400	
スバル興業	300	7,630.00	2,289,000	
東京テアトル	1,800	1,506.00	2,710,800	
タナベ経営	800	1,811.00	1,448,800	
ビジネスブレイン太田昭和	700	1,822.00	1,275,400	
ナガワ	800	4,915.00	3,932,000	
よみうりランド	900	5,000.00	4,500,000	
東京都競馬	3,100	4,295.00	13,314,500	
常磐興産	1,700	1,897.00	3,224,900	
カナモト	6,400	3,540.00	22,656,000	
東京ドーム	17,000	1,137.00	19,329,000	
D T S	4,500	3,760.00	16,920,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	20,100	5,560.00	111,756,000	
シーイーシー	2,600	3,255.00	8,463,000	
カブコン	9,300	3,760.00	34,968,000	
西尾レントオール	3,700	3,745.00	13,856,500	
アイ・エス・ピー	800	1,378.00	1,102,400	
アゴーラ・ホスピタリティ・グループ	23,000	34.00	782,000	
日本空港ビルデング	12,700	4,310.00	54,737,000	
トランス・コスモス	4,700	2,936.00	13,799,200	
乃村工藝社	9,800	2,602.00	25,499,600	
ジャステック	2,500	1,291.00	3,227,500	
S C S K	10,000	5,330.00	53,300,000	
藤田観光	1,700	3,565.00	6,060,500	
K N T - C Tホールディングス	2,600	1,823.00	4,739,800	
日本管財	4,500	2,080.00	9,360,000	
トーカイ	4,100	2,712.00	11,119,200	
白洋舎	500	4,305.00	2,152,500	
セコム	44,600	8,712.00	388,555,200	
日本システムウエア	1,400	2,690.00	3,766,000	
セントラル警備保障	2,000	2,589.00	5,178,000	
アイネス	5,500	1,178.00	6,479,000	
丹青社	8,600	1,319.00	11,343,400	
メイテック	4,900	5,910.00	28,959,000	
T K C	4,000	4,195.00	16,780,000	
アサツー ディ・ケイ	1,700	3,655.00	6,213,500	
富士ソフト	6,000	3,655.00	21,930,000	
応用地質	4,700	1,457.00	6,847,900	

船井総研ホールディングス	8,700	2,559.00	22,263,300
NSD	7,100	2,428.00	17,238,800
進学会ホールディングス	1,900	677.00	1,286,300
丸紅建材リース	4,000	244.00	976,000
オオバ	3,600	526.00	1,893,600
コナミホールディングス	17,600	6,370.00	112,112,000
いであ	800	1,182.00	945,600
学究社	1,100	1,658.00	1,823,800
ベネッセホールディングス	15,400	4,015.00	61,831,000
イオンディライト	5,200	4,460.00	23,192,000
ナック	2,800	997.00	2,791,600
福井コンピュータホールディングス	1,300	3,205.00	4,166,500
ニチイ学館	8,000	1,477.00	11,816,000
ダイセキ	7,000	3,210.00	22,470,000
ステップ	1,500	1,807.00	2,710,500
日鉄住金物産	3,400	6,890.00	23,426,000
泉州電業	1,400	3,830.00	5,362,000
元気寿司	1,100	3,785.00	4,163,500
トラスコ中山	9,000	3,365.00	30,285,000
ヤマダ電機	145,200	626.00	90,895,200
オートバックスセブン	17,200	2,190.00	37,668,000
モリト	3,500	1,052.00	3,682,000
アークランドサカモト	7,300	1,864.00	13,607,200
ニトリホールディングス	17,200	16,185.00	278,382,000
グルメ杵屋	3,000	1,158.00	3,474,000
愛眼	3,500	600.00	2,100,000
ケーユーホールディングス	2,300	1,200.00	2,760,000
吉野家ホールディングス	14,200	1,924.00	27,320,800
加藤産業	6,800	4,120.00	28,016,000
イノテック	3,700	1,158.00	4,284,600
イエローハット	4,100	3,510.00	14,391,000
松屋フーズ	2,100	4,160.00	8,736,000
JBC Cホールディングス	3,400	1,158.00	3,937,200
JKホールディングス	4,300	998.00	4,291,400
サガミチェーン	5,800	1,428.00	8,282,400
日伝	3,600	2,329.00	8,384,400
関西スーパーマーケット	3,300	1,250.00	4,125,000
ミロク情報サービス	3,800	3,140.00	11,932,000
北沢産業	3,600	296.00	1,065,600
杉本商事	2,300	1,824.00	4,195,200
因幡電機産業	5,700	5,440.00	31,008,000
王将フードサービス	3,200	5,450.00	17,440,000
プレナス	4,900	2,456.00	12,034,400
ミニストップ	3,200	2,420.00	7,744,000
アークス	8,100	2,640.00	21,384,000
パローホールディングス	10,100	2,648.00	26,744,800
バイテックホールディングス	2,000	1,862.00	3,724,000
ミスミグループ本社	50,300	3,335.00	167,750,500
藤久	300	1,727.00	518,100
アルテック	3,700	397.00	1,468,900

ベルク	1,900	6,570.00	12,483,000	
大 庄	2,300	1,769.00	4,068,700	
タキヒヨー	1,400	2,395.00	3,353,000	
ファーストリテイリング	7,200	46,840.00	337,248,000	
ソフトバンクグループ	195,400	9,241.00	1,805,691,400	
蔵王産業	700	2,011.00	1,407,700	
スズケン	19,800	4,810.00	95,238,000	
サンドラッグ	18,300	5,340.00	97,722,000	
サックスパー ホールディングス	4,100	1,359.00	5,571,900	
ジェコス	3,000	1,413.00	4,239,000	
ヤマザワ	900	1,754.00	1,578,600	
やまや	900	3,540.00	3,186,000	
ルネサスイーストン	4,000	747.00	2,988,000	
ベルーナ	10,600	1,407.00	14,914,200	
合計	53,254,045		118,041,605,855	

（２）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

平成30年1月31日現在

資産総額	109,306,201,222円
負債総額	1,135,219,841円
純資産総額( - )	108,170,981,381円
発行済数量	58,676,733口
1口当たり純資産額( / )	1,843.51円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### (1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### (2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

### (3) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### (4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### (5) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付、交換有価証券の交付および信託終了にかかる金銭の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。



## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額（平成30年1月31日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構（平成30年1月31日現在）

###### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

###### 投資運用の意思決定機構

###### 1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

平成30年1月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	38	1,299,472,617,932
追加型株式投資信託	859	12,649,025,738,391
単位型公社債投資信託	56	241,415,731,544
単位型株式投資信託	137	918,410,032,886
合計	1,090	15,108,324,120,753

### 3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。  
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- 2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第32期事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、第33期中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位：千円 )

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	12,951,736	27,972,477
金銭の信託	13,094,914	12,366,219
有価証券	-	297,560
未収委託者報酬	4,460,404	10,164,041
未収運用受託報酬	1,859,778	7,250,239
未収投資助言報酬	277,603	316,414
未収収益	205,097	52,278
前払費用	44,951	533,411
繰延税金資産	341,078	678,104
その他	40,689	445,717
流動資産計	33,276,255	60,076,462
固定資産		
有形固定資産	658,607	1,900,343
建物	1 29,219	1 1,243,812
車両運搬具	1 549	1 -
器具備品	1 184,683	1 656,235
建設仮勘定	444,155	295
無形固定資産	1,706,201	1,614,084
商標権	7	5
ソフトウェア	1,645,861	1,511,558
ソフトウェア仮勘定	53,036	98,483
電話加入権	7,148	3,934
電信電話専用施設利用権	146	103
投資その他の資産	6,497,772	10,055,336
投資有価証券	458,701	3,265,786
関係会社株式	3,229,196	3,306,296
長期差入保証金	2,040,945	1,800,827
前払年金費用	-	686,322
繰延税金資産	679,092	893,887
その他	89,835	102,215
固定資産計	8,862,580	13,569,764
資産合計	42,138,836	73,646,227

（単位：千円）

	第31期 （平成28年3月31日現在）	第32期 （平成29年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	966,681	1,169,128
未払金	2,055,332	4,745,195
未払収益分配金	-	1,027
未払償還金	49,873	57,332
未払手数料	1,744,274	4,062,695
その他未払金	261,185	624,140
未払費用	3,076,566	7,030,589
未払法人税等	1,223,957	1,915,556
未払消費税等	352,820	891,476
賞与引当金	728,769	1,432,264
役員賞与引当金	-	27,495
流動負債計	8,404,128	17,211,706
固定負債		
退職給付引当金	997,396	1,305,273
役員退職慰労引当金	154,535	-
時効後支払損引当金	-	216,466
本社移転費用引当金	-	942,315
固定負債計	1,151,932	2,464,055
負債合計	9,556,060	19,675,761
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	-	17,124,479
利益剰余金	28,000,340	31,899,643
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	27,877,047	31,776,350
別途積立金	22,030,000	24,580,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	5,347,047	6,696,350
株主資本計	32,428,818	53,452,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,956	517,864
評価・換算差額等計	153,956	517,864
純資産合計	32,582,775	53,970,465
負債・純資産合計	42,138,836	73,646,227

## ( 2 ) 【損益計算書】

( 単位：千円 )

	第31期 ( 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 )		第32期 ( 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 )	
営業収益				
委託者報酬	30,188,445		56,355,754	
運用受託報酬	7,595,678		12,834,241	
投資助言報酬	993,027		1,002,482	
その他営業収益	724,211		378,715	
営業収益計		39,501,363		70,571,194
営業費用				
支払手数料	12,946,176		24,957,038	
広告宣伝費	468,931		838,356	
公告費	258		991	
調査費	7,616,390		15,105,578	
調査費	4,969,812		7,780,474	
委託調査費	2,646,578		7,325,104	
委託計算費	412,257		891,379	
営業雑経費	548,183		1,102,921	
通信費	34,855		51,523	
印刷費	436,756		926,453	
協会費	23,698		37,471	
諸会費	40		74	
支払販売手数料	52,833		87,399	
営業費用計		21,992,198		42,896,265
一般管理費				
給料	5,382,757		8,517,089	
役員報酬	242,446		220,145	
給料・手当	4,431,015		7,485,027	
賞与	709,295		811,916	
交際費	43,975		66,813	
寄付金	2,628		13,467	
旅費交通費	254,276		297,237	
租税公課	180,892		430,779	
不動産賃借料	1,128,367		1,961,686	
退職給付費用	226,460		358,960	
固定資産減価償却費	902,248		825,593	
福利厚生費	36,173		39,792	
修繕費	31,617		27,435	
賞与引当金繰入額	728,769		1,432,264	
役員賞与引当金繰入額	-		27,495	
役員退職慰労引当金繰入額	49,320		-	
役員退職慰労金	5,250		63,072	
機器リース料	140		210	
事務委託費	251,913		1,530,113	
事務用消耗品費	70,839		127,265	
器具備品費	14,182		271,658	
諸経費	214,532		129,981	
一般管理費計		9,524,346		16,120,918
営業利益		7,984,819		11,554,010

（単位：千円）

	第31期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
営業外収益				
受取利息		2,079		537
受取配当金		25,274		51,036
時効成立分配金・償還金		-		103
為替差益		3,996		7,025
投資信託解約益		-		2
雑収入	1	6,693	1	18,213
営業外収益計		38,044		76,918
営業外費用				
投資信託解約損		-		31,945
投資信託償還損		-		47,201
金銭の信託運用損		305,368		552,635
時効成立後支払分配金・償還金		-		39
時効後支払損引当金繰入額		-		209,210
営業外費用計		305,368		841,031
経常利益		7,717,494		10,789,897
特別利益				
固定資産売却益	2	-	2	2,348
投資有価証券売却益		3,377		-
貸倒引当金戻入益		-		8,883
訴訟損失引当金戻入益		-		21,677
その他特別利益		-		746
特別利益計		3,377		33,655
特別損失				
固定資産除却損	3	624	3	23,600
固定資産売却損	4	2,653	4	10,323
投資有価証券評価損		-		12,085
ゴルフ会員権評価損		6,307		4,832
訴訟和解金		-		30,000
本社移転費用	5	-	5	1,511,622
特別損失計		9,584		1,592,463
税引前当期純利益		7,711,286		9,231,089
法人税、住民税及び事業税		2,557,305		2,965,061
法人税等調整額		27,424		177,275
法人税等合計		2,584,730		2,787,786
当期純利益		5,126,556		6,443,302

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
					別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	19,480,000	300,000	200,000	5,314,491
当期変動額									
剰余金の配当									2,544,000
別途積立金の 積立						2,550,000			2,550,000
当期純利益									5,126,556
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,550,000	-	-	32,556
当期末残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,417,784	29,846,262	252,905	252,905	30,099,168
当期変動額					
剰余金の配当	2,544,000	2,544,000			2,544,000
別途積立金の 積立	-	-			-
当期純利益	5,126,556	5,126,556			5,126,556
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)			98,949	98,949	98,949
当期変動額合計	2,582,556	2,582,556	98,949	98,949	2,483,607
当期末残高	28,000,340	32,428,818	153,956	153,956	32,582,775



第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047
当期変動額									
剰余金の配当									2,544,000
別途積立金の積立						2,550,000			2,550,000
当期純利益									6,443,302
合併による増加			17,124,479	17,124,479					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	17,124,479	17,124,479	-	2,550,000	-	-	1,349,302
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	28,000,340	32,428,818	153,956	153,956	32,582,775
当期変動額					
剰余金の配当	2,544,000	2,544,000			2,544,000
別途積立金の積立	-	-			-
当期純利益	6,443,302	6,443,302			6,443,302
合併による増加		17,124,479			17,124,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	363,907	363,907	363,907
当期変動額合計	3,899,302	21,023,782	363,907	363,907	21,387,689
当期末残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度（キャッシュバランスタイプ）について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、一部の確定給付企業年金制度については、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(6) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。 なお、本社移転費用引当金繰入額は、本社移転費用に含めて表示しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

## 会計方針の変更

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ42,532千円増加しております。

## 追加情報

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

2. 当社は、平成28年9月7日開催の臨時株主総会において、退任となる取締役及び監査役に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で役員退職慰労金を支給することを決議しました。

これに伴い、当事業年度末日までに217,608千円を支給し、役員退職慰労引当金全額を取り崩しております。

## 注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第31期 （平成28年3月31日現在）	第32期 （平成29年3月31日現在）
建物	767,802	53,098
車両運搬具	4,374	-
器具備品	562,853	734,064

（損益計算書関係）

1. 関係会社項目

各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

（千円）

	第31期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	第32期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
雑収入	4,715	8,183

2. 固定資産売却益の内訳

（千円）

	第31期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	第32期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
建物	-	546
車両運搬具	-	696
器具備品	-	1,104

## 3. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
器具備品	182	4,727
ソフトウェア	442	2,821
電話加入権	-	16,052

## 4. 固定資産売却損の内訳

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	-	543
器具備品	2,653	9,779

## 5. 本社移転費用の内訳

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
本社移転費用引当金繰入額	-	942,315
旧本社不動産賃借料	-	418,583
賃貸借契約解約損	-	150,723

## (株主資本等変動計算書関係)

第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,544,000	106,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成28年6月29日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## 第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	490	-	24,490
A種種類株式	-	15,510	-	15,510
合計	24,000	16,000	-	40,000

（注）普通株式及びA種種類株式の発行済株式総数の増加は、当社統合に伴う新株の発行による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額（千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成29年6月21日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額（千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日
	A種種 類株式					

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定してあります。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されてあります。

有価証券及び投資有価証券は、主に其他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されてあります。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第31期（平成28年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	12,951,736	12,951,736	-
(2) 金銭の信託	13,094,914	13,094,914	-
(3) 未収委託者報酬	4,460,404	4,460,404	-
(4) 未収運用受託報酬	1,859,778	1,859,778	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	381,005	381,005	-
資産計	32,747,840	32,747,840	-
(1) 未払手数料	1,744,274	1,744,274	-
負債計	1,744,274	1,744,274	-

第32期（平成29年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	27,972,477	27,972,477	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	12,366,219	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	10,164,041	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	7,250,239	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,225,878	3,225,878	-
資産計	60,978,855	60,978,855	-
(1) 未払手数料	4,062,695	4,062,695	-
負債計	4,062,695	4,062,695	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

## (1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

## (3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

## (1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
非上場株式	77,696	337,468
関係会社株式	3,229,196	3,306,296

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

## 第31期(平成28年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	12,951,736	-	-	-
(2) 金銭の信託	13,094,914	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	4,460,404	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	1,859,778	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	-	-	-	-

## 第32期(平成29年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	27,972,477	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	297,560	320,736	888,110	12,660

## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第31期の貸借対照表計上額3,229,196千円、第32期の貸借対照表計上額3,306,296千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

## 第31期(平成28年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	365,683	146,101	219,581
投資信託	15,322	13,000	2,322
小計	381,005	159,101	221,903
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
合計	381,005	159,101	221,903

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額77,696千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



第32期(平成29年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	609,710	146,101	463,608
投資信託	2,384,278	2,091,387	292,891
小計	2,993,988	2,237,489	756,499
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	231,889	241,951	10,061
小計	231,889	241,951	10,061
合計	3,225,878	2,479,440	746,438

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額337,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当該事業年度中に売却した其他有価証券

第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,927	3,377	-

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資信託	717,905	2	79,146

(注) 投資信託の「売却額」、「売却の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

## 4. 減損処理を行った有価証券

第32期において、有価証券について12,085千円(其他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度(積立型制度であります)及び退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度の一部は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度(複数事業主制度を含む)

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第31期	第32期
	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	973,035	1,086,550
勤務費用	134,944	189,127
利息費用	8,660	10,905
数理計算上の差異の発生額	21,441	89,303
退職給付の支払額	51,531	144,062
過去勤務費用の発生額	-	-
合併による増加	-	1,486,547
退職給付債務の期末残高	1,086,550	2,718,372

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第31期	第32期
	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	-	-
期待運用収益	-	16,033
数理計算上の差異の発生額	-	1,894
事業主からの拠出額	-	37,402
退職給付の支払額	-	28,876
合併による増加	-	1,336,984
年金資産の期末残高	-	1,363,437

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	第31期	第32期
	(平成28年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	-	1,275,346
年金資産	-	1,363,437
	-	88,090
非積立型制度の退職給付債務	1,086,550	1,443,026
未積立退職給付債務	1,086,550	1,354,935
未認識数理計算上の差異	79,449	430,203
未認識過去勤務費用	9,704	4,852
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	997,396	919,879
退職給付引当金	997,396	1,245,019
前払年金費用	-	325,140
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	997,396	919,879

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	134,944	189,127
利息費用	8,660	10,905
期待運用収益	-	16,033
数理計算上の差異の費用処理額	31,542	78,229
過去勤務費用の費用処理額	4,852	4,852
その他	2,268	7,498
確定給付制度に係る退職給付費用	182,267	274,580

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
株式	-	31.5%
債券	-	29.0%
共同運用資産	-	24.1%
生命保険一般勘定	-	10.5%
現金及び預金	-	4.6%
合計	-	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
割引率	0.89%	0.02% ~ 1.09%
長期期待運用収益率	-	2.50%
予想昇給率	1.00% ~ 8.73%	1.00% ~ 8.73%

## 3. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	-	-
退職給付費用	-	22,562
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	-	36,177
合併による増加	-	287,313
退職給付引当金の期末残高	-	300,927

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	-	789,261
年金資産	-	1,150,443
		361,181
非積立型制度の退職給付債務	-	60,254
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	300,927
退職給付引当金	-	60,254
前払年金費用	-	361,181
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	300,927

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 - 千円 当事業年度22,562千円

## 4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度44,193千円、当事業年度61,817千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第31期	第32期
	(平成28年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	79,702	124,081
未払事業所税	5,581	11,054
賞与引当金	224,898	441,996
未払法定福利費	28,395	80,909
資産除去債務	13,244	86,421
減価償却超過額(一括償却資産)	3,389	10,666
減価償却超過額	136,503	116,920
繰延資産償却超過額(税法上)	1,339	32,949
退職給付引当金	305,591	399,808
役員退職慰労引当金	47,318	-
時効後支払損引当金	-	66,282
ゴルフ会員権評価損	3,768	14,295
関係会社株式評価損	166,740	191,166
未払給与	-	12,344
本社移転費用引当金	-	289,865
その他有価証券評価差額金	1,196	-
その他	2,500	17,552
繰延税金資産小計	1,020,171	1,896,316
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,020,171	1,896,316
繰延税金負債		
前払年金費用	-	210,151
その他有価証券評価差額金	-	114,171
繰延税金負債合計	-	324,323
繰延税金資産の純額	1,020,171	1,571,992

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## （企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

## 1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

## 2. 企業結合日

平成28年10月1日

## 3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

## 4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

## 5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

## 6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（\*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

## 7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

## 8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

## 9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

## 10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

## 11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

## (1) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成29年3月31日まで

## (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

## (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

## (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円

うち現金・預金 11,605,537千円

うち金銭の信託 11,792,364千円

b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円

うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

## (5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円

## b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030,000千円

## c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

## 12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

## (1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	123,277,747千円
資産合計	123,277,747千円
流動負債	- 千円
固定負債	14,647,470千円
負債合計	14,647,470千円
純資産	108,630,277千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん金額74,319,216千円及び顧客関連資産の金額50,434,199千円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	4,483,082千円
経常利益	4,483,082千円
税引前当期純利益	4,483,082千円
当期純利益	3,693,863千円
1株当たり当期純利益	115,512円36銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,595,800千円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



## ( 関連当事者情報 )

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	第一生命保険株式会社	東京都千代田区	3,431億円	生命保険業	(被所有)直接50%	兼務2名, 出向3名, 転籍2名	資産運用の助言	資産運用の助言の顧問料の受入	795,405	未収投資助言報酬	207,235

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当はありません。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれておりません。

## (2) 子会社及び関連会社等

第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	DIAM International Ltd	London United Kingdom	9,000千GBP	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払 増資の引受	800,617	未払費用	308,974
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000千USD	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	912,600	-	-
									473,948	未払費用	157,130

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当はありません。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社預り資産の運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額及び期末残高には免税取引のため、消費税等は含まれておりません。

(注3) 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

## (3) 兄弟会社等

## 第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	兼務 1名	当社設定投 資信託の販 売	投資信託の 販売代行手 数料	3,023,040	未払手 数料	372,837
	みずほ第 一フィン シャル テクノ ロジー株 式会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	兼務 1名	当社預り資 産の助言  金融技術の 開発業務委 託	当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払 業務委託料 の支払	557,013  8,540	未払費 用  未払金	292,861  7,581
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信託財 産の運用	信託元本の 払戻(純 額) 信託報酬の 支払	700,000  8,336	金銭の 信託	13,094,914

## 第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定投 資信託の販 売	投資信託の 販売代行手 数料	4,530,351	未払 手数料	767,732
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信託財 産の運用	信託元本の 払戻(純 額) 信託報酬の 支払	100,000  7,080	金銭の 信託	12,366,219
	みずほ証 券株式 会社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定投 資信託の販 売	投資信託の 販売代行手 数料	5,061,766	未払 手数料	1,166,212
	みずほ信 託銀行株 式会社	東京都 中央区	2,473 億円	信託銀 行業	-	-	投資一任契 約の締結	運用受託報 酬の受取	2,520,431	未収運 用受託 報酬	2,722,066

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 当社預り資産の助言の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注3) 業務委託料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注4) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。
- (注5) 運用受託報酬は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注6) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれておりません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティングであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング		
	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	-	7,449,532
固定資産合計	-	124,292
流動負債合計	-	1,665,547
固定負債合計	-	114,110
純資産合計	-	5,794,167
営業収益	-	1,093,658
税引前当期純利益	-	5,546,153
当期純利益	-	3,891,816

### (1株当たり情報)

	第31期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,357,615円66銭	1,349,261円64銭
1株当たり当期純利益金額	213,606円51銭	201,491円22銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益金額	5,126,556千円	6,443,302千円
普通株主及び普通株主と同等の 株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の 株式に係る当期純利益金額	5,126,556千円	6,443,302千円
普通株式及び普通株式と同等の 株式の期中平均株式数	24,000株	31,978株
(うち普通株式)	(24,000株)	(24,244株)
(うちA種種類株式)	(-)	(7,734株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(重要な後発事象)

当社は、株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング(以下、同社といいます。)の株式のうち当社が保有している全株式について、同社が実施する自己株式取得に伴い、平成29年4月1日付で同社へ譲渡いたしました。

これにより、関係会社株式売却益として1,492百万円の特別利益を計上する予定であります。

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第33期中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		38,311,736
金銭の信託		12,187,115
有価証券		10,007
未収委託者報酬		10,291,857
未収運用受託報酬		4,862,664
未収投資助言報酬		324,278
未収収益		55,950
前払費用		764,943
繰延税金資産		727,622
その他		498,289
	流動資産計	68,034,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	1,200,157
器具備品	1	573,952
建設仮勘定		7,907
無形固定資産		
ソフトウェア		1,050,789
ソフトウェア仮勘定		502,759
電話加入権		3,934
電信電話専用施設利用権		81
投資その他の資産		
投資有価証券		1,939,084
関係会社株式		3,229,196
長期差入保証金		1,566,055
繰延税金資産		906,695
その他		101,155
	固定資産計	11,081,771
資産合計		79,116,236

(単位:千円)

	第33期中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	970,622
未払金	4,511,170
未払収益分配金	1,016
未払償還金	57,332
未払手数料	4,075,374
その他未払金	377,447
未払費用	7,061,067
未払法人税等	3,136,528
未払消費税等	1,025,584
前受収益	66,578
賞与引当金	1,376,046
役員賞与引当金	24,993
本社移転費用引当金	347,010
流動負債計	18,519,601
固定負債	
退職給付引当金	1,423,210
時効後支払損引当金	199,012
固定負債計	1,622,222
負債合計	20,141,823
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	19,552,957
資本準備金	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479
利益剰余金	36,673,439
利益準備金	123,293
その他利益剰余金	36,550,146
別途積立金	24,580,000
研究開発積立金	300,000
運用責任準備積立金	200,000
繰越利益剰余金	11,470,146
株主資本計	58,226,396
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	748,016
評価・換算差額等計	748,016
純資産合計	58,974,413
負債・純資産合計	79,116,236

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	42,132,996	
運用受託報酬	9,310,831	
投資助言報酬	593,439	
その他営業収益	57,716	
	営業収益計	52,094,984
営業費用		
支払手数料	18,688,374	
広告宣伝費	177,047	
公告費	860	
調査費	11,809,998	
調査費	5,371,951	
委託調査費	6,438,046	
委託計算費	550,197	
営業雑経費	555,637	
通信費	24,831	
印刷費	438,120	
協会費	27,130	
諸会費	29	
支払販売手数料	65,526	
	営業費用計	31,782,116
一般管理費		
給料	5,014,947	
役員報酬	93,260	
給料・手当	4,921,687	
交際費	22,147	
寄付金	4,057	
旅費交通費	181,947	
租税公課	331,327	
不動産賃借料	773,059	
退職給付費用	260,989	
固定資産減価償却費	1 720,970	
福利厚生費	22,315	
修繕費	1,799	
賞与引当金繰入額	1,376,046	
役員賞与引当金繰入額	24,993	
機器リース料	104	
事務委託費	1,549,368	
事務用消耗品費	75,575	
器具備品費	3,469	
諸経費	90,183	
	一般管理費計	10,453,305
営業利益		9,859,563

（単位：千円）

	第33期中間会計期間 （自平成29年4月1日至平成29年9月30日）	
営業外収益		
受取利息	593	
受取配当金	46,072	
時効成立分配金・償還金	85	
投資信託解約益	217,088	
投資信託償還益	93,060	
時効後支払損引当金戻入額	17,443	
雑収入	3,498	
	営業外収益計	377,842
営業外費用		
為替差損	8,306	
投資信託解約損	1,365	
投資信託償還損	17,053	
金銭の信託運用損	31,660	
	営業外費用計	58,386
経常利益		10,179,019
特別利益		
投資有価証券売却益	132,762	
関係会社株式売却益	1,492,680	
本社移転費用引当金戻入額	122,238	
その他特別利益	0	
	特別利益計	1,747,681
特別損失		
固定資産除却損	18,065	
固定資産売却損	134	
退職給付制度終了損	690,899	
その他特別損失	50	
	特別損失計	709,149
税引前中間純利益		11,217,551
法人税、住民税及び事業税		3,407,636
法人税等調整額		163,880
法人税等合計		3,243,755
中間純利益		7,973,795



## (3) 中間株主資本等変動計算書

第33期中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責任 準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当中間期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
中間純利益									7,973,795
株主資本以外の 項目の当中 間期変動額(純 額)									
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	-	-	4,773,795
当中間期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	11,470,146

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当中間期変動額					
剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
中間純利益	7,973,795	7,973,795			7,973,795
株主資本以外の 項目の当中 間期変動額(純 額)			230,151	230,151	230,151
当中間期変動額 合計	4,773,795	4,773,795	230,151	230,151	5,003,947
当中間期末残高	36,673,439	58,226,396	748,016	748,016	58,974,413

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="564 696 922 768"> <tr> <td>建物</td> <td>...</td> <td>6～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>...</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	...	6～18年	器具備品	...	2～20年
建物	...	6～18年					
器具備品	...	2～20年					
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						

5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度（キャッシュバランス型）について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の確定給付企業年金制度については、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6 . 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

## 会計上の見積りの変更

<p>第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)</p>
<p>当社は、当中間会計期間においてシステム統合計画を決定したことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比べて、当中間会計期間の減価償却費が286,788千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

## 追加情報

<p>第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)</p>
--

当社は、平成29年10月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定給付年金制度の終了の処理を行いました。  
本移行に伴う影響額は、特別損失に退職給付制度終了損として690,899千円を計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第33期中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物 ... 97,109千円 器具備品 ... 774,035千円

## （中間損益計算書関係）

項目	第33期中間会計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	
	1. 減価償却実施額	有形固定資産 ...
	無形固定資産 ...	578,697千円

## （中間株主資本等変動計算書関係）

第33期中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

## 2. 配当に関する事項

## （1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日
	A種種類株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

## （金融商品関係）

第33期中間会計期間末（平成29年9月30日現在）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	38,311,736	38,311,736	-
(2) 金銭の信託	12,187,115	12,187,115	-
(3) 未収委託者報酬	10,291,857	10,291,857	-
(4) 未収運用受託報酬	4,862,664	4,862,664	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,641,123	1,641,123	-
資産計	67,294,496	67,294,496	-
(1) 未払手数料	4,075,374	4,075,374	-
負債計	4,075,374	4,075,374	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

## （1）現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## （2）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

## （3）未収委託者報酬及び（4）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## （5）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

## （1）未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	307,968
関係会社株式	3,229,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（有価証券関係）

第33期中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)			
1. 子会社株式			
関係会社株式（中間貸借対照表計上額3,229,196千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。			
2. その他有価証券			
区分	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,189,247	146,101	1,043,145
投資信託	423,152	385,910	37,242
小計	1,612,400	532,011	1,080,388
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	28,723	30,967	2,244
小計	28,723	30,967	2,244
合計	1,641,123	562,979	1,078,144
（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額307,968千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。			

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

## 1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

## 2. 企業結合日

平成28年10月1日

## 3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

## 4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

## 5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

## 6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(\*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

## 7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

## 8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

## 9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

## 10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。



## 11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

## (1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで

## (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212,500千円
取得原価		144,212,500千円

## (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224,837千円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

## (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b. 負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

（注）顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

## (5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

## 12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

## (1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	118,742,638千円
資産合計	118,742,638千円
流動負債	- 千円
固定負債	13,822,169千円
負債合計	13,822,169千円
純資産	104,920,468千円

（注）固定資産及び資産合計には、のれん

72,413,595千円及び顧客関連資産の金額47,817,519千円が含まれております。

## (2) 損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	4,506,064千円
経常利益	4,506,064千円
税引前中間純利益	4,506,064千円
中間純利益	3,709,808千円
1株当たり中間純利益	92,745円22銭

（注）営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,616,680千円が含まれております。

## （資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

## （セグメント情報等）

第33期中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

## 1．セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## （1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## （2）地域ごとの情報

## 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## （3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

第33期中間会計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	
1株当たり純資産額	1,474,360円32銭
1株当たり中間純利益金額	199,344円89銭

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
中間純利益金額	7,973,795千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	7,973,795千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成30年3月23日に臨時株主総会が開催され、定款の変更を行うことについて決議されました。

- (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1)受託会社

## a. 名称

みずほ信託銀行株式会社

## b. 資本金の額

平成29年3月末日現在 247,369百万円

## c. 事業の内容

日本において銀行業務および信託業務を営んでおります。

## (2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
J Pモルガン証券株式会社	73,272	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
UBS証券株式会社	61,450	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	( 1 ) 35,765	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
シティグループ証券株式会社	96,307	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
大和証券株式会社	100,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
東海東京証券株式会社	6,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ドイツ証券株式会社	72,728	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
S M B C日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
野村證券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
B N Pパリバ証券株式会社	102,025	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
メリルリンチ日本証券株式会社	( 1 ) 119,440	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

モルガン・スタンレーMUF G証券 株式会社	62,149	「金融商品取引法」に定める第一種金融 商品取引業を営んでおります。
---------------------------	--------	--------------------------------------

(注) 資本金の額は平成29年3月末日現在

(1) 平成28年12月31日現在

## 2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2) 信託財産の計算
- (3) 信託財産に関する報告書の作成
- (4) その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 募集販売の取扱い
- (2) 追加設定の申込事務
- (3) 交換請求の受付
- (4) 受益権の買取りに関する事務
- (5) 信託終了時の取扱い
- (6) その他上記に付帯する業務

## 3【資本関係】

該当事項はありません。

持株比率5%以上を記載します。

### 第3【その他】

- (1)目論見書の表紙等にロゴ・マークや図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載することがあります。また目論見書には「目論見書の使用開始日」、「委託会社の金融商品取引業者登録番号」、「金融商品取引法の規定に基づく目論見書である旨」、「投資信託の取引はクーリングオフ適用外である旨」、「請求目論見書の内容やその照会先と請求方法」、「信託財産の管理方法」、「投資信託運用による損益は全て投資家に帰属する旨」、「投資信託の元本は保証されていない旨」等を記載することがあります。
- (2)目論見書には有価証券届出書の第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の主要内容を要約し記載することがあります。第二部「ファンド情報」第1 ファンドの状況 5 運用状況 には、参考情報として 基準価額・純資産の推移 分配の推移 主要な資産の状況 年間収益率の推移等（ベンチマークを含む）を記載することがあります。（表示されるデータは適宜更新されま  
す。）
- (3)請求目論見書の巻末に用語説明を掲載する場合があります。  
なお、請求目論見書の巻末に信託約款を掲載し参照することで、有価証券届出書の内容の記載とすることがあります。
- (4)ファンドの特色やリスク等について投資者に開示すべき情報のあるファンドは、交付目論見書に「追加的記載事項」と明記して当該情報の内容等を有価証券届出書の記載に従い記載することがあります。
- (5)交付目論見書の「お申込みメモ」に以下の内容を記載することがあります。  
基準価額は、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月7日

アセットマネジメントOne株式会社  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原	尚	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野	浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。



# 独立監査人の監査報告書

平成30年2月7日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴 司 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 鶴 田 光 夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているOne E T F トピックスの平成29年7月9日から平成30年1月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、One E T F トピックスの平成30年1月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月24日

アセットマネジメントOne株式会社  
取締役会御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原	尚	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野	浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。